産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2005年2月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 . このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ 2005 年 1 月に発刊されています。
- 2 . 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 . 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 . 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	8
5. 農林・水産	9
6. 食 品	9
7. 織 維	10
8. 紙・パルプ	10
9. 化 学	11
10. 窯業・土石	12
11. 鉄 鋼	12
12. 非鉄金属	13
13. 機 械	13
14. その他製造	16
15. 建設・不動産	17
16. 商 業	18
17. 運 輸	19
18. 情報・通信	20
19. 金融・証券	22
20. その他サービス	25

国土開発篇

1. 全国総合開発	27
2. 都市開発	28
3. 地域開発	28

経 済 篇

1. 日本経済	33
2. 通貨・金融	36
3. 海外経済	37
4. 経済理論	41

企業・経営篇

1. 企業一般		4 2
2. 中小企業		4 3
3. 企業経営		4 3
4. 労働		4 7

関連法律篇

1. 関連法律		4 8
---------	-------	-----

社会・その他篇

1. 社会一般		5 2
2. その他		5 2

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
10月の鉱工業生産動向(確報)<経済産業省> -生産、前月比1.3%低下-	経済産業調査 会	経済産業公報 (15667)	2004.12.22 (1~4)
格付けアナリストから見た2005年主要業界の展 望<座談会>	江守 剛文 ほか	JCR格付け (167)	2005.1 (2~22)
21世紀の第4次産業	北澤 宏一	化学経済 52(1)	2005.1 (19~23)
主要業種にみる2005年の産業景気(前編)	岩丸 陽一	調査月報(国民生活 金融公庫) (525)	2005.1 (20~23)
10月の第3次産業活動指数<経済産業省> -前月比0.1%の低下-	経済産業調査 会	経済産業公報 (15673)	2005.1.7 (1~3)
11月の鉱工業生産動向(確報)<経済産業省> -生産、前月比1.7%上昇-	経済産業調査 会	経済産業公報 (15684)	2005.1.25 (1~4)
(2) 産業政策			
競争の公平性と公共の福祉	鈴木 興太郎	公正取引 (650)	2004.12 (34~38)
<特集> 2005年公取行政の課題 - 経済取引 局の今年の課題/公正な取引の推進に向けて/審 査局の今年の課題他	公正取引委員 会経済取引局 ほか	公正取引 (651)	2005.1 (4~25)
独占禁止法上の差止請求と和解	金子 晃	公正取引 (651)	2005.1 (26~27)
最近の下請法の運用状況	公正取引委員 会取引部下請 取引調査室	公正取引 (651)	2005.1 (34~38)
最近の景品表示法の運用状況	公正取引委員 会取引部景品 表示監視室	公正取引 (651)	2005.1 (39~43)
官公庁の発注におけるロックインと独占禁止法	白石 忠志	ファイナンス 40(10)	2005.1 (70~75)
経済規制の国際的調和(20) -金融規制の国際的調和-	中川 淳司	貿易と関税 53(1)	2005.1 (36~45)
新産業創造戦略の概要<経済産業省>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15671)	2005.1.5 (19~22)
(3) 産業資源			
<特集> 自動車のリサイクル - 自動車リサイク ル法の本格施行に向けて/自動車リサイクルの スタート!、他-	経済産業省自 動車課 ほか	自動車工業 38(12)	2004.12 (2~23)
しょうゆ容器リサイクルの変遷	小永井 哲哉	プラスチックエー ジ 51(1)	2005.1 (110~111)
エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限 責任組合認定制度に基づく認定について<経済産 業省>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15677)	2005.1.14 (4~5)
(4) 産業公害			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
2005年環境技術のすべて - エネルギーと環境 / 水処理技術 / ダイオキシン処理技術 / 活性炭 / 生分解性樹脂、他 -	杉本 高弘 ほか	J E T I 52(13)	2004.12.15 臨増 (1~239)
<特集> 事業協同組合という連携のあり方 - これからのパートナーシップとは / 事業協同組合を取り巻く問題、他 -	大野 正信 ほか	I N D U S T 20(1)	2005.1 (1~31)
「岐阜にござったゴミの山」をどうするのか - 処分場ネット全国交流集会の議論から	井部 正之	I N D U S T 20(1)	2005.1 (32~38)
プラスチックからアンモニア - 昭和電工のケミカルリサイクル	津川 敬	I N D U S T 20(1)	2005.1 (39~43)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル(34) - 最近の焼却技術の変革を見る(8) -	杉島 和二郎	I N D U S T 20(1)	2005.1 (44~48)
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令案」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規	環境省	I N D U S T 20(1)	2005.1 (66~76)
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則及び一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の	環境省	I N D U S T 20(1)	2005.1 (77~81)
スラッジレスシステムの技術	牧 教雄	J E T I 53(1)	2005.1 (157~158)
環境編(27) - ラブ・レボリューション21 - 「よく生きる」という責任を果たすために -	加藤 久人	アイソムズ (112)	2005.1 (46~47)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(21) - ハード整備に加え、防災意識の向上を - 都市の内水氾濫対策 -	杉本 裕明	ガバナンス (45)	2005.1 (107~109)
「環境の世紀」と地球持続の技術<対談>	小宮山 宏 ほか	環境管理 41(1)	2005.1 (2~13)
<特集> 循環型社会に向けて - 日本製紙の取組み / 昭和電工の取組み / 同和鉱業の取組み / 中部電力の取組み、他 -	大即 信行 ほか	環境管理 41(1)	2005.1 (22~72)
新たなエコ・コンビナートの形成に向けて - 製鉄所を核とした産業間連携への取り組み	米澤 公敏	環境管理 41(1)	2005.1 (73~82)
環境法の新潮流(12) - (行政)刑法の未然防止機能 -	森本 陽美	環境管理 41(1)	2005.1 (83~88)
「環境マネジメントシステム」という考え方(9) - I S Oでの議論 -	経済産業省産業技術環境局	環境管理 41(1)	2005.1 (89~100)
第10回気候変動枠組条約締約国会議(C O P 1 0)の成果と意義	山口 建一郎	環境管理 41(1)	2005.1 (107~110)
<特集> 地球温暖化問題の最新事情と対策の行方 - 発効する京都議定書と日本の対応	森嶋 昭夫 ほか	資源環境対策 41(1)	2005.1 (67~112)
<特集> 環境とエネルギーに関する国政の動向 - 衆議院環境委員会における法案の審議状況、他 -	衆議院調査局 環境調査室 ほか	資源環境対策 41(1)	2005.1 (113~131)
地球環境モニタリングをめぐる国内外の動向 - 地球観測サミットの開催とそのフォローアップ -	松村 隆	資源環境対策 41(1)	2005.1 (136~142)
環境を浄化する炭 - その機能性と未来を探る(5) - 炭による環境ホルモンと農薬の除去 -	及川 紀久雄 ほか	資源環境対策 41(1)	2005.1 (149~152)
環境情報の伝え方、使い方(19) - 環境報告書 - N G Oはこう読む(2) 岸川浩一郎・日本環境管理監査人協会	角田 季美枝	資源環境対策 41(1)	2005.1 (153~158)
経済と環境を両立させる“ P L A N B ”への道	レスター・ブラウン	省エネルギー 57(1)	2005.1 (42~45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
し尿処理施設の更新需要 老朽化施設増加に新施設整備が追いつかず	編集部	都市と廃棄物 35(1)	2005.1 (21~45)
ITで乗り越える有害物質規制 - グリーン調達に先手を打つ -	吉田 勝	日経ものづくり (604)	2005.1 (105~110)
純粋な二酸化炭素の回収が可能になる溶融塩レドックス燃焼システム	島野 哲ほか	日本エネルギー学会誌 84(1)	2005.1 (39~45)
イベント会場でのリターナブルカップ利用による環境負荷の低減効果	中澤 克仁 ほか	日本エネルギー学会誌 84(1)	2005.1 (53~61)
新規自動車排出ガス測定方法 - リモートセンシング -	三角 明裕	ペトロテック 28(1)	2005.1 (22~26)
循環型社会構築に向けたごみ処理問題の行方	環境委員会調査室	立法と調査 (245)	2005.1.1 (60~65)
環境と経済の調和をめざす京都議定書 - 排出権取引という「魔法の杖」 -	天野 喜弘	石油政策 44(1)	2005.1.10 (16~22)
富栄養化した海を利益を上げながら活性化してゆく方法	山口 仁士	技術と経済 (456)	2005.2 (50~60)
<特集> 実効性ある温暖化対策とは何か - 企業が自らの問題として主体的に取り組むことが必要、他 -	経済産業省環境政策課環境経済室 ほか	地球環境 36(3)	2005.2 (31~51)
日独企業の環境コミュニケーション戦略(9) - 被害者側の視点に立った情報提供を -	K. H. フォイヤヘアト ほか	地球環境 36(3)	2005.2 (52~55)
環境ベンチャー成功のカギ(34) - トーエー：砂場の砂のリサイクルや屋上緑化で新機軸 -	編集部	地球環境 36(3)	2005.2 (84~85)
<特集> 世界へ羽ばたく光触媒技術 - 国際標準化で海外市場創出へ / 材料開発の進展で広がる用途範囲、他 -	経済産業省産業基盤標準化推進室 ほか	地球環境 36(3)	2005.2 (87~98)
<特集> 下水処理分野で躍進する膜ろ過技術 - 膜分離活性汚泥法が下水処理で本格導入へ、他 -	村上 孝雄 ほか	地球環境 36(3)	2005.2 (105~112)
<特集> 地球温暖化、生態系、石油資源... 環境問題の科学を斬る - 地球温暖化 / 生物多様化 / 森林保全、他 -	藤田 香ほか	日経エコロジー (68)	2005.2 (22~39)
リスクコミュニケーション：問われるのは企業の姿勢 地域との対話の重要性高まる	田中 太郎	日経エコロジー (68)	2005.2 (42~44)
新環境学：開発援助の環境社会配慮 - 事前の情報公開を推進 NGOの監視能力高まる -	まさの あつこ	日経エコロジー (68)	2005.2 (70~71)
埋め立てゴミの掘り起こし処理は処分場問題の打開策か(2) - トラブルが頻発する高砂市 安易な計画が失敗を招く	井部 正之	日経エコロジー (68)	2005.2 (96~99)
<特集> 京都議定書の傾向と対策 企業主導で始まる「排出権取引」 - 議定書発効が排出権取引を加速、他 -	馬場 未希 ほか	日経エコロジー (68)	2005.2 (117~125)
<特集> 温暖化から地球を救えるか - 地球温暖化問題の現状と問題点 / 現実外交の産物である京都議定書、他 -	住 明正ほか	世界週報 84(4)	2005.2.1 (6~21)
(5) 海外事情			
続・世界的環境問題(49) - 北朝鮮 -	川名 英之	INDUST 20(1)	2005.1 (50~53)
持続可能なアジア循環型経済社会圏の実現に向けて - 産業審国際資源循環WG報告書について	経済産業省リサイクル推進課	環境管理 41(1)	2005.1 (14~21)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
シンガポール及びベトナムにおける新たな競争法の制定について	公正取引委員会 官房国際課	公正取引 (651)	2005.1 (44～49)
北朝鮮の環境問題	川名 英之	資源環境対策 41(1)	2005.1 (132～135)
地球温暖化対策の国際制度(3) - 京都議定書交渉(後半) -	浜中 裕徳	資源環境対策 41(1)	2005.1 (143～148)
ドイツ環境レポート：広場と街づくり - 人を惹きつける力 -	松田 雅央	日経研月報 (319)	2005.1 (46～56)
中南米：京都議定書発効で注目集まるCDM(クリーン開発メカニズム)	竹下 幸治郎	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (48～49)
ワールドウォッチ：希少生物の美しき聖域 朝鮮半島非武装地帯を保全せよ	ウィリアム・B・シヨア	日経エコロジー (68)	2005.2 (104～105)
ワールドトレンド from EU：化学物質に2006年問題、REACH規則で包括的に規制	チャールズ・アリソンほか	日経エコロジー (68)	2005.2 (130～131)
ワールドトレンド from UK：ロシアは排出権市場で責任ある参加者になれるか？	アンナ・コーパー ほか	日経エコロジー (68)	2005.2 (132～133)
Defending Russia's record	Robinson, Karina ほか	THE BANKER 155(947)	2005.1 (20～27)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
産学連携への取り組み：日米欧比較	原山 優子	技術と経済 (455)	2005.1 (70～78)
<特集> 我が国の知的財産権制度の展望と課題 - 我が国の知的財産戦略における残された課題、他 -	石田 正泰 ほか	経済産業ジャーナル 38(1)	2005.1 (8～27)
特許化された技術の源泉	玉田 俊平太	経済産業ジャーナル 38(1)	2005.1 (66～71)
わが国の科学研究が正当に評価されるために	野依 良治	情報管理 47(10)	2005.1 (664～671)
産学連携の新たな時代に向かって	玉井 克哉	日経研月報 (319)	2005.1 (12～17)
活発化する独立行政法人の知的財産戦略 - 産総研、研究者に特許取得のインセンティブ、大学などの特許化支	江口 正人	日経ナノビジネス (5)	2005.1.17 (32～33)
(2) 科学技術政策			
(3) 技術開発動向			
<特集> 炭素繊維の技術開発 - 「パイロフィル」の技術と特徴/一般産業用途に需要拡大する「トレカ」、他 -	池崎 公裕 ほか	J E T I 52(14)	2004.12 (99～119)
2004年の重要成果 - 生体に学ぶ治療・予防などに高い評価 光技術、省エネにも注目集まる -	編集部	日経ナノビジネス (4)	2004.12.27 (17～20)
生体適合材料の技術開発	山本 宣之 ほか	J E T I 53(1)	2005.1 (147～149)
超屈曲フィルム光導波路の開発	藤崎 民雄 ほか	J E T I 53(1)	2005.1 (154～156)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 飛躍する先端技術開発の展望 - 共生工学の創生/生命化学と次世代化学産業、他 -	室岡 義勝 ほか	化学工業 56(1)	2005.1 (1~66)
<特集> メンテナンス技術における暗黙知(匠の技)の伝承 - 車両メンテナンス技術の伝承、他 -	金子 良一 ほか	技術と経済 (455)	2005.1 (4~39)
要素技術アウトルキーと日本企業の特許戦略	長谷川 光一	技術と経済 (455)	2005.1 (60~66)
<特集> 金属ガラス - 新材料としての最近の展開(上) - 金属ガラスの発展の経緯/金属ガラスの構造、他 -	井上 明久 ほか	金属 75(1)	2005.1 (6~53)
<ピオノーレ> フィルムの成形技術と応用展開	市川 靖	プラスチックエージ 51(1)	2005.1 (112~115)
2005年、注目のナノビジネス - 企業は東レがトップ、材料関連技術に高い評価 分野別では素材・化学、環境・工	村川 勝彦 ほか	日経ナノビジネス (5)	2005.1.17 (14~17)
21世紀を支える中核素材としてのカーボンナノファイバーの現状と展望	持田 勲ほか	化学工業 56(2)	2005.2 (50~62)
ナノカーボンとエネルギーデバイスの将来	遠藤 守信 ほか	化学工業 56(2)	2005.2 (63~71)
メンテナンス技術と暗黙知の伝承<パネルディスカッション>	金子 良一 ほか	技術と経済 (456)	2005.2 (1~17)
バイオニクスへの挑戦 - バイオ機器開発最前線 -	軽部 征夫	技術と経済 (456)	2005.2 (38~49)
(4) 海外事情			
国際交流(17) - 日本の新技術で長寿命・高性能の鉛電池を中国の工場生産を開始 -	小沢 昭弥	化学工業 56(1)	2005.1 (80~83)
世界の注目企業(4) - バイオコン(インド): 酵素製造から総合バイオ医薬企業へ -	伊藤 博敏	ジェットロセンサー 55(650)	2005.1 (56~57)
第二次ブッシュ政権はパルミザノー・レポートをどのように受け止めるのか?	鈴木 潤	技術と経済 (456)	2005.2 (68~73)
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			
エネルギー学の切り口から何が見える? / 2030年を見据えたこれからのエネルギー・ビジョン	坂西 欣也 ほか	日本エネルギー学会誌 83(12)	2004.12 (1003~1012)
寒冷地の集合住宅におけるエネルギー需要の実測に基づく分散システム	前田 哲彦 ほか	日本エネルギー学会誌 83(12)	2004.12 (1030~1038)
<特集> 2005年エネルギー - 化学工業を展望する - - エネルギー - 国際石油情勢/国内石油産業/LPG、他 -	資源エネルギー庁国際課 ほか	J E T I 53(1)	2005.1 (57~73)
エネルギー時評: 値下げ競争はどこまで続くのか? - 電力、都市ガス、新規参入組も“次”をにらむ -	田中 登	エネルギー 38(1)	2005.1 (33~36)
<特集> 先端技術の発信基地「愛・地球博」 - 「マイクログリッド都市」が出現/全体システム計画/燃料電池、他	光川 寛ほか	エネルギー 38(1)	2005.1 (47~89)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 大陸棚延伸画定 - 最大65万平方キロメートルの延伸/地殻が複雑な日本沿海/科学的知見で外縁画定、他	田村 八洲夫 ほか	エネルギーレビュー 25(1)	2005.1 (6~29)
<特集> 未来型省エネ技術「ヒートポンプ」の可能性 - 大気熱を活用したこれからの省エネ技術「ヒートポンプ」他	中曾 康壽 ほか	省エネルギー 57(1)	2005.1 (18~41)
サステナブル・ライフスタイル(4) - 年賀状とクッキングヒーター -	松村 眞	省エネルギー 57(1)	2005.1 (50~53)
ビルの省エネ対策とその効果計算例(11) - 業務用ビルにおける照明設備の省エネ対策 -	河本 康太郎	省エネルギー 57(1)	2005.1 (54~62)
(2) 電 力			
廃熱利用による燃料ゼロ発電	白石 清ほか	ペトロテック 28(1)	2005.1 (27~31)
(3) ガ ス			
コールドベッドメタン(CBM)(8) - CBMと環境 -	島田 荘平 ほか	日本エネルギー学会誌 83(12)	2004.12 (1053~1059)
ガス資源埋蔵の期待高まる東北の太平洋沖合 - 北海道・東北地方のガス・エネルギーサイクルを考える -	石田 聖	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (41~56)
<特集> ガス関連技術の最新動向 - ガス開発ビジネスチャンスの拡大 - LNG液化プラントの最新技術、他 -	大森 英史 ほか	日本エネルギー学会誌 84(1)	2005.1 (2~34)
(4) 石 炭			
(5) 石 油			
ガソリンの流通実態に関する調査の概要について	公正取引委員会取引部取引調査室	公正取引 (650)	2004.12 (47~51)
石油供給増加のため投資は需要増に追いつけるのか?	Robert Mabro ほか	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (1~9)
国際競争力の強化につながるHSE(労働安全衛生及び環境)審査の導入 - JOGMEC出資・債務保証 -	水津 雅裕	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (57~60)
急落する12月上旬の原油市場と見方の分かれる2005年石油市場見通し	野神 隆之	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (71~74)
日本の動き世界の流れ - 原油相場、05年も高止まりの様相 - OPECの動向に戦々恐々 -	加藤 岳文	世界週報 86(1)	2005.1.11 合併 (36~39)
(6) 原 子 力			
<特集> エネルギー安全保障を考える - 高速増殖炉をわが国の基幹技術にする意味、他 -	天野 牧男 ほか	エネルギー 38(1)	2005.1 (15~27)
再処理政策堅持が再確認されたが...中間貯蔵使用済燃料はいつ再処理するのか? - プルサーマル使用済燃料はどうする	河田 東海夫	エネルギー 38(1)	2005.1 (37~41)
原子力復興への羅針盤: 北斎がモネに影響を与えたように原子力界も良好事例の共有化を!	水町 渉	エネルギー 38(1)	2005.1 (43~46)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
元気を出そう！原子力産業、輸出に活路を - 原子力長計を踏まえ産業界も実行計画を -	伊藤 睦	エネルギー 38(1)	2005.1 (92~93)
<特集> CO ₂ 削減待ったなし 活発化する新型 炉開発 - 新設計画の具体化で新型炉時代へ、他 -	窪田 秀雄 ほか	エネルギー 38(1)	2005.1 (94~117)
総合科学技術としての“原子力ルネサンス”の始まり - 文部科学省研究振興局長 清水潔氏インタビュー -	中 英昌	原子力eye 51(1)	2005.1 (3~5)
<特集> 大学における“原子力教育ルネサンス” - 新原子力学全国マップ・展望 - 原子力教育 の変遷と展望、他 -	工藤 和彦 ほか	原子力eye 51(1)	2005.1 (9~35)
座標軸 - 使用済燃料の全量再処理で決着 / これま での原子力報道を検証	編集部	原子力eye 51(1)	2005.1 (38~39)
実用化進む原子力技術の応用(4) - 3D超音波検査装置“Matrixeye” -	唐沢 博一	原子力eye 51(1)	2005.1 (44~47)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(18) - EUと綱引き続くITER(国際熱核融合実験 炉)誘致 -	寺光 忠男 ほか	原子力eye 51(1)	2005.1 (64~67)
“放射線利用”で広がる世界(8) - WIN(2)): 輝く女性・放射線セミナー - - WINフィン ランド -	エイヤ・カリ タ・プスカ	原子力eye 51(1)	2005.1 (78~79)
(7) 新エネルギー			
“水素”社会がやってくる?	編集部	電気とガス 54(12)	2004.12 (2~6)
<特集> 熱利用技術の新展開 - 太陽エネルギー 利用とクリーン燃料製造 - 低品位熱で有機化合 物から水素をとる他	斉藤 泰和 ほか	日本エネルギー学会 誌 83(12)	2004.12 (960~1002)
地域特性を考慮したバイオマス利用システムの構築	久保 一雄 ほか	日本エネルギー学会 誌 83(12)	2004.12 (1013~1020)
<特集> 水素社会実現に向けた取り組み - 水素文明の鍵となる技術へのアプローチ、他 -	太田 時男 ほか	電気協会報 (962)	2005.1 (16~29)
木質バイオマスの迅速熱分解における収率、チャー 組成の予測	長谷川 功 ほか	日本エネルギー学会 誌 84(1)	2005.1 (46~52)
革新的技術で住宅用太陽熱発電の実用化へ - 東北 大学・齋藤武雄教授等が開発した小型・高効率“ SHINLAタービ	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (99)	2005.1.14 (18~21)
太陽エネルギー学会・風力エネルギー協会合同研究 発表会 - 実用化へ向けたハイテクとソーラーエ ネルギーの融合	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (99)	2005.1.14 (22~28)
次世代の期待集める有機太陽電池 - 世界最高の変 換効率11%、実用化へ着実に前進 -	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (99)	2005.1.14 (29~31)
恵那市の太陽光発電と風力・太陽光ハイブリッドシ ステム	丸山 晴男	ソーラーシステム (99)	2005.1.14 (41~46)
主役に育つドイツの風力発電 - 海上への誘導策が奏功し急拡大へ -	井田 均	ソーラーシステム (99)	2005.1.14 (57~59)
ECO graph: エコプロダクツ2004・「 燃料電池が拓くエネルギー新時代の幕開け」/ 環 境報告書大全200	堺屋 太一 ほか	日経エコロジー (68)	2005.2 (81~92)
(8) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
インドネシア、新大統領誕生で期待と不安 - 外資誘致の環境整備で経済回復、エネルギー事業の再建を企図 -	後藤 裕樹	石油政策 43(24)	2004.12.25 (10~18)
米国の新原子力政策 超大国維持の切札	中村 政雄	エネルギーレビュー 25(1)	2005.1 (42~45)
エネルギー海外情報：スウェーデン、原発1基閉鎖へ - 政府と電力、独方式交渉が決裂 / 新たな措置行使し05年実	金木 雄司	エネルギーレビュー 25(1)	2005.1 (48~49)
<特集> 米大統領選挙・ブッシュ政権2期目と原子力 - 米大統領選とわが国の原子力政策、他 -	加納 時男 ほか	原子力eye 51(1)	2005.1 (52~59)
海外拠点原子力レポート(2) - 米国 / 大統領選後の米国のエネルギー政策と原子力 -	増田 民夫	原子力eye 51(1)	2005.1 (54~57)
海外エネルギー事情(13) - ロシア連邦：京都議定書の発効を決めたエネルギー資源大国 -	山下 ゆかり	省エネルギー 57(1)	2005.1 (10~11)
アジア太平洋市場に構造的な影響を及ぼす、北米西海岸のLNGプロジェクトの現状と見通し	齊藤 晃ほか	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (11~26)
LNGレースの勝敗は？ - 北米でLNGプロジェクトを進める企業 -	富田 哲也	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (27~40)
イラク：最近のイラク上流開発の動向とガドバン石油相の中露訪問について	猪原 渉	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (75~78)
ロシア：地下資源法の改定の動きについて	木村 真澄	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (79~81)
中国：LNG受入計画ラッシュ続く	竹原 美佳	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (83~85)
ミャンマー：韓国企業による天然ガス発見および事業化の見通し	坂本 茂樹	石油・天然ガスレビュー 39(1)	2005.1 (87~88)
韓国における電力産業構造改編の近況及び新電気事業制度の導入	金 泰岩	電気協会報 (962)	2005.1 (30~32)
米国政府の燃料電池・水素技術開発動向 - DOEのHFCITプログラムを中心として -	蜂須 栄一	ペトロテック 28(1)	2005.1 (15~20)
石油価格の高騰と中国の石油需要	范 小晨	国際金融 (1138)	2005.1.1 (54~60)
ウクライナ：天然ガス輸送のシステムを強化	松岡 智恵子	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (52~53)
Hostage to oil / Trouble spots	Lavelle, Marianneほか	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(1)	2005.1.10 (42~52)
<h4>4. その他鉱業</h4> <p>(1) その他鉱業一般</p> <p>(2) 海外事情</p>			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
5. 農林・水産			
(1) 農林一般			
販売農家の農業関連事業の利用について - 地域住民アンケート調査結果にみる農協利用パターン(2) -	尾高 恵美	農林金融 57(8)	2004.8 (34~39)
<特集> 農畜産物の流通とトレーサビリティ - 食品におけるトレーサビリティ確保の現状と課題、他 -	新山 陽子 ほか	公庫月報(農林漁業金融公庫) 52(9)	2004.12 (1~15)
<特集> 日本農業の将来を託す担い手像 - 農地保有合理化事業における担い手への農地集積の現状と課題、他 -	上原 賢司 ほか	公庫月報(農林漁業金融公庫) 52(10)	2005.1 (2~15)
2005年度の組合金融の展望	長谷川 晃生 ほか	農林金融 58(1)	2005.1 (17~25)
ヨーロッパの社会的経済等動向が我が国協同組合組織に示唆するもの - 地域通貨等ヨーロッパのあらたな取組事例を踏	蔦谷 栄一	農林金融 58(1)	2005.1 (40~58)
新しい農工連携と農業の振興	梅沢 昌太郎	明日の食品産業 (353)	2005.1 合併 (35~39)
格付けの視点:信用農業協同組合連合会 - 当該都道府県のJAバンク事業の信用力を反映 - 営業力の強化などで地域	奥村 信之	レーティング情報 8(2)	2005.2 (19~28)
異議あり!残留農薬の新基準案 - 発がん性や生殖毒性のある物質にも甘い値 - これでは食の安全が守れるか -	岡田 幹治	世界週報 84(4)	2005.2.1 (22~25)
(2) 水産一般			
(3) 海外事情			
フランス(アグロトレンド):安定して成長するスリミ市場	増井 国光	ジェットロセンサー 55(650)	2005.1 (60~61)
6. 食 品			
(1) 食品一般			
大きな変革の波へ対応進展する2004年の酒類・食品産業 - 、 、 xで2004年の食品産業を総括 -	編集部	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (2~28)
ペース落ちた今年のI・コーヒー市場 - AGF、「詰め替えタイプ」で大幅増 -	吉田 順一	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (29~32)
盛り上がり欠けた今年の乳業界 - チーズと発酵乳も一服状態に -	木村 透	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (33~37)
冷凍野菜「特需」で活性化図る冷凍食品市場 - 生野菜高騰で脚光浴びる -	三浦 正幹	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (38~44)
1万トンの大台回復、好調凍豆腐 - 脚光集めた「ダイエット効果」、定着が課題 -	正木 信勝	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (45~48)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
収益性向上を図るウスターソース類市場 - 厳しい売り上げ、依然続く低価格化 -	稲垣 秋夫	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (49~58)
新しい方向模索する業務用マーガリン類 - 今年は大不況でユーザー業界大不振 -	沼崎 修一	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (59~62)
清涼飲料業界の現状と将来展望	小野田 陽介	調査月報(東京三菱 銀行) (105)	2004.12 (65~76)
業界動向と格付けの視点:ピール - 需要が伸び悩 むなか、収益力を強化	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (167)	2005.1 (23~26)
食品安全マネジメントシステムとは何か(3) - I S O 2 2 0 0 0 と「食品の安全」を確保するた めの各システム -	西浦 孝輝	アイソムズ (112)	2005.1 (58~61)
食品産業の展望と課題<座談会>	農林水産省総 合食料局ほか	明日の食品産業 (353)	2005.1 合併 (3~34)
食品表示に係る自主的な取組みの改正について / 「 食品表示に係る自主的な取組みの改正について」に ついての要望	日本チェー ンストア協会 ほか	明日の食品産業 (353)	2005.1 合併 (52~57)
<特集> 製パンの科学(1) - パン産業の今後 の課題 / 小麦粉の特性と製パン性 / 新規製パン用 酵母の開発と応用他	井上 好文 ほか	食品工業 48(2)	2005.1.30 (19~70)
食品加工副産物の有効活用	酒井 重男	食品工業 48(2)	2005.1.30 (72~84)
浮上油脂(フロス)を利用した廃棄物燃焼処理シ ステム	小海 孝雄	食品工業 48(2)	2005.1.30 (85~90)
経営統合で世界に通用する食用油企業に踏み出す - J - オイルミルズ 嶋雅二社長インタビュー	川端 久雄	M A R R (マール) (124)	2005.2 (4~7)
グローバル化の進展と消費構造の変化で注目される 2005年の食品業界の動向	編集部	食品工業 48(3)	2005.2.15 (22~27)
<特集> 菓子需要創造のマーケティング - 再生 への菓子マーケティング / 大人市場に向けてのチ ョコレートの開発他	細川 利博 ほか	食品工業 48(3)	2005.2.15 (33~89)
拡大する遺伝子組み換え作物生産国、アメリカを訪 ねて(下)	畑添 良介	食品工業 48(3)	2005.2.15 (90~94)
(2) 海外事情			
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			
(3) 海外事情			
8. 紙・パルプ			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<p>(1) 紙・パルプ一般</p> <p>2004年の回顧と展望 - 2004年の日本経済の概況/原料需給:製品の増加を受けて好調、他 -</p>	編集部	紙・パルプ 55(1)	2005.1 (4~39)
<p>(2) 海外事情</p>			
<p>9. 化 学</p>			
<p>(1) 化学一般</p> <p><特集> 2005年エネルギー・化学工業を展望する - 化学工業 - ポリプロピレン/ポリエチレン/塩ビ樹脂、他 -</p> <p>わが国化学工業、新たな飛躍への政策課題</p> <p><特集> 競争力強化への新戦略 - わが国化学産業、飛躍への新戦略/未来型化学企業への研究開発戦略、他 -</p> <p>「化学工業 - 戦後半世紀と21世紀展」から10年を経て</p> <p>日本・中国の通商問題と化学産業</p> <p><特集> ソノケミストリーの新しい進展 - 医薬品への応用をめざす「超音波機能性分子」、他 -</p>	<p>植野 光平 ほか</p> <p>経済産業省化学課</p> <p>増田 貴司 ほか</p> <p>田島 慶三</p> <p>小山 清孝</p> <p>宗宮 創ほか</p>	<p>J E T I 53(1)</p> <p>化学経済 52(1)</p> <p>化学経済 52(1)</p> <p>化学経済 52(1)</p> <p>化学経済 52(1)</p> <p>化学工業 56(2)</p>	<p>2005.1 (74~117)</p> <p>2005.1 (10~18)</p> <p>2005.1 (27~54)</p> <p>2005.1 (73~82)</p> <p>2005.1 (84~89)</p> <p>2005.2 (1~49)</p>
<p>(2) 石油化学</p> <p>最近のエンブラと関連産業の動向</p> <p>「製品化力」を競う“モノづくり”<座談会> - 積み重ねたポリマープロセッシングを背景に -</p> <p>石油化学プロセス(4) - 芳香族(2) -</p> <p>石化 - 元売り「急接近」を阻む中国特需</p>	<p>安田 武夫</p> <p>伊澤 槇一 ほか</p> <p>ペトロテック編集委員会</p> <p>編集部</p>	<p>J E T I 53(1)</p> <p>プラスチックスエー ジ 51(1)</p> <p>ペトロテック 28(1)</p> <p>エコノミスト 83(5)</p>	<p>2005.1 (135~141)</p> <p>2005.1 (81~108)</p> <p>2005.1 (52~56)</p> <p>2005.1.25 (64~65)</p>
<p>(3) その他化学</p> <p><特集> 洗浄技術の最新展望 - 電子材料を洗う界面活性剤/有力各社の洗浄技術 -</p> <p><特集> 塗料の最新技術 - 自動車補修塗料の技術/フッ素樹脂塗料の技術と特徴、他 -</p> <p>ナノテク化粧品、多彩な機能で勝負 - 美肌から抗加齢まで新商品が続々登場 異業種も参入し、市場争奪戦に拍車 -</p> <p>農薬製剤開発のキーテクノロジー</p> <p>潤滑油製品(4) - A T F (自動変速機油)の技術動向 -</p>	<p>鍋島 敏一 ほか</p> <p>野村 晃ほか</p> <p>稲田 成行</p> <p>神野 和人</p> <p>池田 利樹</p>	<p>J E T I 52(14)</p> <p>J E T I 52(14)</p> <p>日経ナノビジネス (4)</p> <p>J E T I 53(1)</p> <p>ペトロテック 28(1)</p>	<p>2004.12 (25~60)</p> <p>2004.12 (64~87)</p> <p>2004.12.27 (13~16)</p> <p>2005.1 (142~146)</p> <p>2005.1 (46~51)</p>

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
油脂分解微生物製剤の開発を目指して 植物から医薬へ	杉森 大助 波多野 力	ペトロテック 28(1) 技術と経済 (456)	2005.1 (57~61) 2005.2 (61~67)
(4) 海外事情			
世界の注目企業(1) - リライアンス(インド): 垂直統合への挑戦 - 中国のエンブラ展望	椎野 幸平	ジェトロセンサー 54(649)	2004.12 (44~45)
海外プロジェクト中国での展開<座談会>	Stephen B. Moore	プラスチックスエー ジ 51(1)	2005.1 (116~122)
アジアのエチレン需給展望 需要増と供給増がバ ランスシフト基調継続	大木 英介 ほか	ペトロテック 28(1)	2005.1 (2~14)
アジアのエチレン需給展望 需要増と供給増がバ ランスシフト基調継続	編集部	Asia Market Review 17(1)	2005.1.15 合併 (32~33)
10. 窯業・土石			
(1) 窯業・土石一般			
<特集> ここまで来たSiC(半導体シリコンカ ーバイド)半導体 -半導体SiC進展における ブレークスルー、他	松波 弘之 ほか	セラミックス 40(1)	2005.1 (2~37)
(2) セメント・ガラス			
(3) 海外事情			
世界の注目企業(5) -セメックス(メキシコ) : 積極的な海外投資でセメントメジャーに成長 -	内多 允	ジェトロセンサー 55(651)	2005.2 (42~43)
11. 鉄 鋼			
(1) 鉄鋼一般			
This steelmaker is red-hot : Slashing costs has allowed JFE to become a global ...	Dawson, Chester	BUSINESS WEEK (3902)	2005.1.31 (18~19)
(2) 特 殊 鋼			
(3) 海外事情			
世界の注目企業(3) -サハピリヤ・スチール・ インダストリー(タイ): 国内初の高炉建設計画 を発表 -	若松 勇	ジェトロセンサー 55(650)	2005.1 (54~55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
12. 非鉄金属			
(1) 非鉄金属一般			
平成16年 日本鋳業協会十大ニュース	日本鋳業協会	鋳山 57(11)	2004.12 (1~6)
非鉄大手8社中間連結決算概況	日本鋳業協会 総務部	鋳山 57(11)	2004.12 (7~17)
(2) 銅・アルミニウム			
最近の技術動向	技術部	電線時報 57(8)	2004.12.15 (3~18)
電線製造業の経営指標	佐藤 有信	電線時報 57(8)	2004.12.15 (19~25)
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			
GCC(湾岸協力会議)諸国:アルミニウム製品の 輸出拡大に期待	柴田 美穂	ジェトロセンサー 55(651)	2005.2 (58~59)
13. 機 械			
(1) 機械一般			
11月の機械受注統計調査報告<内閣府> -船舶・電力を除く民需 前月比19.9%増-	経済産業調査 会	経済産業公報 (15685)	2005.1.26 (1~3)
(2) 電気・電子機器			
2004年度版「通信機器中期需要予測」概要	調査統計部	C I A J J O U R N A L 44(12)	2004.12 (10~14)
2004年度上期(4-9月期)の通信機械生産・ 輸出入概況	調査統計部	C I A J J O U R N A L 44(12)	2004.12 (24~29)
メインフレームコンピュータ・ミッドレンジコンピ ュータ・ワークステーションに関する平成16年 度上半期(4-9月)	(社)電子情 報技術産業協 会	J E I T A R e v i e w 5(12)	2004.12 (43~49)
ビルディングの光化の現在(2) -テナント工事編-	コーニング ほか	O P T C O M (オ ブ トコム) (189)	2004.12 (14~19)
F T T H対V D S L、それぞれの行方 -低価格競 争が激化するF T T Hとマーケットのセグメント へ向かうV D S L -	編集部	O P T C O M (オ ブ トコム) (189)	2004.12 (20~23)
設計、シミュレーションソフトウェア	編集部	O P T C O M (オ ブ トコム) (189)	2004.12 (24~29)
フリースペースオプティクス市場概観	S t e p h e n M o n t g o m e r y	O P T C O M (オ ブ トコム) (189)	2004.12 (34~35)
光関連製品統計 -光ファイバ/光コネクタ/光測 定器/その他搬送装置・付属品-	編集部	O P T C O M (オ ブ トコム) (189)	2004.12 (62~64)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
家電製品の流通実態調査について	公正取引委員会取引部取引調査室	公正取引 (650)	2004.12 (52~55)
2004年度上期の白物家電国内出荷実績	(社)日本電機工業会家電部	電機 (677)	2004.12 (19~21)
太陽光発電システムの出荷量動向調査(平成15年度)	出口 洋平	電機 (677)	2004.12 (22~25)
家電製品の最近の動向 - IH調理器(1) - オールメタル対応200V IHクッキングヒーターの開発 -	近藤 信二	電機 (677)	2004.12 (31~34)
<特集> 2005年デバイス戦略 不況脱出シナリオ - 米Intel/韓国Samsung/米TI/東芝、他 -	望月 洋介 ほか	NIKKEI MICRODEVICES (235)	2005.1 (29~67)
日本のボード技術に立脚したSoC高速検証装置	辻 智之	NIKKEI MICRODEVICES (235)	2005.1 (83~88)
<特集> ファイバーオプティクスEXPO2005 - FOE2005の概要とポイント/出展企業・製品の見どころ	編集部	OPTCOM(オプトコム) (190)	2005.1 (44~98)
光産業技術振興協会 世界の情報通信市場は2010年に5.6兆円、年率18%増	編集部	OPTCOM(オプトコム) (190)	2005.1 (100~101)
アンケート調査2005 - 光通信関連市場の現状と今後 - 「市場拡大は期待できるが、利益率に不安」 -	編集部	OPTCOM(オプトコム) (190)	2005.1 (104~109)
光関連製品統計 - 光ファイバ/光コネクタ/光測定器/その他搬送装置・付属品 -	編集部	OPTCOM(オプトコム) (190)	2005.1 (131~133)
電機産業の現状と動向	藤本 弘次	電機 (678)	2005.1 (13~26)
家電製品の最近の動向 - IH調理器(2)	田中 正宏	電機 (678)	2005.1 (45~48)
新春アンケート: 2005年のエレクトロニクス業界はどうか	伊藤 達ほか	電子材料 44(1)	2005.1 (1~5)
<特集> SiP(システム・イン・パッケージ)実装を支える要素技術 - SiP実装への期待と課題、他 -	佐藤 俊彦 ほか	電子材料 44(1)	2005.1 (17~100)
資材調達の現場から(7) - 必ず成果につながる購買交渉の進め方 -	神谷 幹雄	電子材料 44(1)	2005.1 (145~147)
半導体市場予測およびマーケットランキング - アイサプライ・ジャパン最新レポートより -	編集部	電子材料 44(1)	2005.1 (150~151)
半導体露光装置メーカーASMLの事業・技術戦略とマーケットリーダーシップ(後編) - R&Dパートナーと次世代	大島 雅志	電子材料 44(1)	2005.1 (161~170)
ケンウッドの生産革新(最終回) - 3日後には生産開始だ -	中山 力	日経ものづくり (604)	2005.1 (125~129)
米シスコ、対日戦略を急転換 - 米国製品そのまま売る手法改め、国内通信事業者の特異性に対応 -	影木 准子 ほか	日経コミュニケーション (429)	2005.1.1 (59~63)
H.264、あの手この手でSDTV/HDTV録画を目指す	新井 将之	日経エレクトロニクス (890)	2005.1.3 (49~56)
<特集> 伝承 - 創造の時代: 勃興機から30年を経て1970年代への原点回帰、他 -	堀切 近史 ほか	日経エレクトロニクス (890)	2005.1.3 (69~111)
ハイエンド向けBGA品をPbフリー化、RoHS指令の見直しのキッカケに	梶原 護ほか	日経エレクトロニクス (890)	2005.1.3 (113~120)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
電子プラットフォームなくして、クルマの開発は立ち行かず	林 和彦	日経エレクトロニクス (890)	2005.1.3 (122～132)
IP電話を支える基礎技術(1) - 音声符号化: G.711とG.729が2大主流 将来はCD音質のIP電話も登	青柳 弘美	日経コミュニケーション (430)	2005.1.15 (92～96)
デジタル民生機器の2005年、停滞説を打破する条件	大槻 智洋 ほか	日経エレクトロニクス (891)	2005.1.17 (49～60)
<特集> フラッシュ・メモリ 価格暴落のうれしい誤算 - 寡占を解かれた激安チップ 他媒体を次々のみ込む、他 -	大石 基之 ほか	日経エレクトロニクス (891)	2005.1.17 (81～103)
離陸間近のホログラフィック媒体、2006年に200Gバイトを実現	堀米 秀嘉 ほか	日経エレクトロニクス (891)	2005.1.17 (105～114)
携帯機器用ベクトル型プロセッサを開発 24MHzでQVGAをMPEG-4符号化	磯村 政一	日経エレクトロニクス (891)	2005.1.17 (116～127)
SOC設計へのDFM導入で歩留まり向上とTAT短縮を実現	村方 正美	日経エレクトロニクス	2005.1.17 別冊 (25～30)
並列処理と32ビット長命令を採用、新型RISCマイコンの設計思想	片岡 健	日経エレクトロニクス	2005.1.17 別冊 (31～36)
高密度実装の最前線 2次元と3次元を適所に応用	佐々木 順彦 ほか	日経エレクトロニクス	2005.1.17 別冊 (37～40)
ハード-ソフト協調検証、短期開発SOCの必需品へ - 開発期間の30%～80%削減にメド -	大石 基之	日経エレクトロニクス	2005.1.17 別冊 (49～56)
動的再構成プロセッサをC言語だけで設計可能に	戸井 崇雄 ほか	日経エレクトロニクス	2005.1.17 別冊 (57～64)
(3) 一般機械			
<特集> 日本産業機械工業会が実施した補助事業の概要(平成15年度分)	安江 経和 ほか	産業機械 (651)	2004.12 (10～51)
JIMTOF2004(第22回日本国際工作機械見本市)結果報告	編集部	工作機械 (155)	2005.1.14 (6～28)
2004年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書<経済産業省>	経済産業調査会	経済産業公報 (15679)	2005.1.18 (4～8)
(4) 輸送機械			
自動車抹消登録制度の見直しと自動車重量税還付制度の創設 - 自動車リサイクル促進のために -	国土交通省自動車交通局技術安全部	国土交通 57(12)	2004.12 (56～57)
<特集> 1000万人の材料科学 - 自動車編(9) - 自動車用燃料電池開発の現状と課題 -	草川 紀久	金属 75(1)	2005.1 (62～69)
第38回東京モーターショーを見て	鈴木 五郎	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (48～51)
<特集> 今を支える一大技術革新 - 可変バルブタイミング機構(VTEC)の歴史と将来、他 -	熊谷 和英 ほか	自動車技術 59(1)	2005.1 (18～104)
平成17年の自動車国内需要見通しと課題	(社)日本自動車工業会	自動車部品 51(1)	2005.1 (8～16)
平成16年度中間期の自動車部品工業の経営動向	工業会業務部	自動車部品 51(1)	2005.1 (17～24)
自動車産業発展の一翼を担って - 蓄積された技術力で高性能ガasketを開発 -	石川 伸一郎	日経研月報 (319)	2005.1 (18～21)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
事故は語る：安全なハブはどこにあるのか - 三菱ふそう、ハブの強度不足で再びリコール -	高野 敦	日経ものづくり (604)	2005.1 (91~96)
造船大手6社、受注活況衰えず・鋼材需給逼迫 - 05年度の採算が山場、コストダウン努力を継続 -	編集部	Marine 37(1)	2005.1.10 (61~66)
好調トヨタの生産現場に忍び寄る「異変」	片山 修	エコノミスト 83(3)	2005.1.11 (39~41)
電子プラットフォームなくしてクルマの開発は立ち行かず	林 和彦	日経エレクトロニクス	2005.1.17 別冊 (43~48)
(5) 精密機械			
高出力・高繰り返し193nm固体レーザーの技術開発	土肥 正明	JETI 52(14)	2004.12 (61~63)
(6) 海外事情			
世界半導体生産能力・稼働率の2004年第3四半期(7-9月)の統計数値について	斎藤 律三	JEITA Review 5(12)	2004.12 (51~56)
世界の注目企業(2) - ナザ・グループ/ナザ・キア(マレーシア)：市場特性に合わせ幅広い消費者層に浸透 -	岡部 光利	ジェットロセンサー 54(649)	2004.12 (46~47)
在中国自動車メーカートップに聞く(3) - トヨタと中国の交流は、日中国交回復前から始まった。 - 中国に尊敬さ	服部 悦雄	自動車工業 38(12)	2004.12 (24~29)
揺らぐ高原油価格の基盤 - 2005年の展望とサウジの治安進展状況 -	河原 一夫	エネルギー 38(1)	2005.1 (28~30)
ISSCC2005に見るアジア新勢力の台頭 - 台湾からの採択論文は一挙3倍に -	菊池 隆裕 ほか	日経エレクトロニクス (890)	2005.1.3 (57~66)
ベトナム造船業、中小型の新造船市場に参入 - 中国に次ぐ造船国となる可能性大 -	編集部	Marine 37(1)	2005.1.10 (67~76)
欧米大手が目指す「新興市場」、技術革新のダークホースに	Phil Keys	日経エレクトロニクス (891)	2005.1.17 (63~70)
Is small the next big thing?: The West still loves large cars, but the auto ...	Fonda, Daren ほか	TIME 165(2)	2005.1.17 (42~45)
Siemens new boss: Energetic Klaus Kleinfeld is aiming for one thing the giant ...	Ewing, Jack ほか	BUSINESS WEEK (3901)	2005.1.24 (22~26)
Apple's bold swim downstream: The master of high-end style is bringing out two ...	Burrows, Peter ほか	BUSINESS WEEK (3901)	2005.1.24 (32~34)
14. その他製造			
(1) その他製造一般			
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性(13) - 晶核剤添加と成形品の構造及び物性(2) -	藤山 光美	プラスチックエージ 51(1)	2005.1 (132~143)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 高付加価値化に貢献する射出成形機と成形技術 - ハイブリッド成形機による薄肉成形システム、他 -	永田 佳彦 ほか	プラスチックエージ 51(2)	2005.2 (79～122)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性(14) - 晶核剤添加と成形品の構造及び物性(3) -	藤山 光美	プラスチックエージ 51(2)	2005.2 (140～149)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産			
(1) 建設・不動産一般			
J - R E I T のリターンに関する研究 - J - R E I T リターンのイベント・スタディー / J - R E I T のリターンの分	大橋 和彦 ほか	国土交通政策研究 (35*36)	2004.8 (1～23)
建設業景況調査〔四半期報〕(平成16年度 第2回)	東日本建設業保証㈱	建設統計月報 (504)	2004.12 (30～35)
<特集> キーマンに聞く金利上昇、景気回復でどうなる不動産価格 - ファンドマネジャー編 / J - R E I T 編、他 -	高塚 優ほか	R M J (69)	2005.1 (18～31)
<特集> 匿名組合出資の有価証券化で変化するファンド・ビジネス - 各社の対応:野村證券/大和証券S M B C、他	編集部	R M J (69)	2005.1 (32～40)
東証の R E I T 上場制度の整備について	飯田 一弘	R M J (69)	2005.1 (48～53)
不動産ファイナンス 初級(13) - M & A による価値創造 -	小林 秀二	R M J (69)	2005.1 (58～63)
知ってるつもりのプロパティマネジメント(1) - 原状回復の問題(1) -	青木 邦啓	R M J (69)	2005.1 (68～71)
建設業の新分野進出 - 公共事業に頼らない雇用を創る(9) - 特区で耕作放棄地を開墾する -	米田 雅子	ガバナンス (45)	2005.1 (82～83)
入札契約適正化法及び適正化指針の措置状況調査結果	国土交通省建設業課	建設統計月報 (505)	2005.1 (10～23)
発展段階を迎えた不動産投資市場 - 証券化拡大や R E I T 創設がテコに 金融環境変化への対応など課題 -	児玉 俊一 ほか	レーティング情報 8(1)	2005.1 (2～12)
全国賃料統計について - 2004年9月末調査 -	手島 健治	不動産研究 47(11)	2005.1.12 (44～48)
不動産投資家調査について - 平成16年10月 -	宋 杰	不動産研究 47(11)	2005.1.12 (49～56)
外資系が運用する初の R E I T が東証に上場 - ニューシティ・レジデンス投資法人 - 概要と解説 / インタビュー -	山木 正行 ほか	R M J (70)	2005.2 (18～24)
<特集> 続々と名乗りをあげる J - R E I T 予備軍の勝算 - 予備軍急増の背景にある新たな市場開設の動き、他 -	編集部	R M J (70)	2005.2 (25～40)
<特集> ノンバンクのノンリコースローン戦略 - オリックス/三井住友銀行リース/三洋電機クレジット、他 -	編集部	R M J (70)	2005.2 (42～55)
信託業法、82年ぶりに大改正 / 改正信託業法と不動産の流動化・証券化ビジネス	編集部 ほか	R M J (70)	2005.2 (58～65)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
不動産ファイナンス 初級(14) -住宅ファイナンス-	小林 秀二	R M J (70)	2005.2 (66~71)
知ってるつもりのプロパティマネジメント(2) -原状回復の問題(2)-	青木 邦啓	R M J (70)	2005.2 (76~80)
(2) 住宅一般			
(3) 海外事情			
16. 商 業			
(1) 商業一般			
既存店回復傾向?上期のスーパー - 「総額表示」 の影響で客単価は軒並みマイナス -	藤原 健	酒類食品統計月報 46(11)	2004.12 (65~68)
フランチャイズ・ビジネスの存続状況とその決定要 因	小本 恵照	ニッセイ基礎研究所報 (35)	2004.12.22 (47~75)
<特集> 数値分析力育成のすすめと 04年主要 百貨店中間決算 - 04年度主要百貨店中間決算 分析、他 -	編集部 ほか	ストアーズレポート 46(1)	2005.1 (17~30)
小売業のロジスティクス戦略(50) - 「特別編 2005年の小売業物流」 - 制度を追求してき た日本型チェーン物	臼井 秀彰	流通設計 21 36(1)	2005.1 (92~96)
ウォルマートと大規模店舗規制	山家 公雄	日経グローカル (455)	2005.1.17 (45~49)
<特集> 流通業界2005年全予測 - 大手スー パー/コンビニエンスストア/百貨店/食品スー パー、他 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(2)	2005.2 (19~74)
大衆薬にチャンスあり!メーカー、卸に波乱の兆候	浅野 恭平	激流 30(2)	2005.2 (98~102)
American New Business(3 2) - 盛り上がりをもせるスポーツ・ビジネス -	大野 和弘	激流 30(2)	2005.2 (124~125)
百貨店 - 構造改革で収益回復し信用力安定へ - 顧客囲い込みに注力、環境改善望めず拡大戦略に はリスクも -	中野 達夫	レーティング情報 8(2)	2005.2 (2~12)
(2) 流 通			
流通実態調査にみる競争政策的課題について	公正取引委員 会取引部取引 調査室	公正取引 (650)	2004.12 (44~46)
(3) リース			
平成16年リース業界の動向と協会活動	企画委員会	L E A S E 33(12)	2004.12 (2~14)
新J L A - N e tの構築とリース統計調査要領の改 訂	広報調査委員 会	L E A S E 34(1)	2005.1 (2~12)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(4) 海外事情			
東アジアの国際的生産・流通ネットワーク：日本企業のマイクロ・データを用いた統計的把握の試み	木村 福成 ほか	経済統計研究 32(3)	2004.12 (1~18)
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
荷主のロジスティクスとSCM革命(37) - 求む！プロフェッショナル -	五月 陵	Container Age (449)	2004.12 (28~30)
日本の流通 進化のゆくえ(4) - 時代が求める新たな卸売事業 -	鈴木 孝之	LOGI-BIZ 4(10)	2005.1 (46~50)
<特集> 未来を創る物流の技術革新 - 技術革新による未来の物流/ユビキタス社会における産業と物流、他 -	大久保 秀典 ほか	港湾 82(1)	2005.1 (8~39)
<特集> 温故知新 2005年を大予想 - 寄稿：2004年物流3大ニュース&2005年を大予想 -	岡田 清ほか	流通設計 21 36(1)	2005.1 (16~41)
物流ニュービジネスの動向(3) - 共同配送の市場規模は2兆4000億円 今後も拡大する要素は非常に多い -	山鳥 洋	流通設計 21 36(1)	2005.1 (88~91)
DATAで見るロジスティクス - 輸送指数(平成16年8月分)	編集部	流通設計 21 36(1)	2005.1 (101~101)
(2) 海 運			
「高価で急ぐ貨物」が集まる下関港 - 冬ソナ効果？関釜フェリー好調 -	編集部	Container Age (449)	2004.12 (17~21)
船員派遣事業者の審査手順の検討進む/船員法の改正作業進む	船員対策室	せんきょう 45(9)	2004.12 (18~20)
海運関係分野の規制改革要望を提出 - 16年11月集中受付月間での要望 -	企画調整部	せんきょう 45(9)	2004.12 (21~23)
業界動向と格付けの視点：外航海運 - 力強さを伴う各社収益動向	山本 昇治 ほか	JCR格付け (167)	2005.1 (27~32)
波濤(58) - 海運企業の寿命 -	英武 林華庵	海運 (928)	2005.1 (23~23)
<特集> 2005年海運市況展望 - 定期船 需要増に見合う安定的な船腹供給体制が鍵、他 -	碓井 康之 ほか	海運 (928)	2005.1 (46~56)
ボスパラス海峡タンカー渋滞問題と海峡迂回石油パイプラインプロジェクトの動き - JOGMECの野神隆之上席エコ	編集部	海運 (928)	2005.1 (89~91)
ライフサイクル指向の船舶のリサイクル	今井 義久	海運 (928)	2005.1 (100~102)
海運各社2005年3月期中間決算 - 外航大手・中手各社は市況高騰を受け、軒並み増収、増益を実現 -	編集部	海運 (928)	2005.1 (104~107)
2005年の内航景気予想 - 18年ぶりに好況に転じそう -	編集部	内航海運 40(844)	2005.1 (6~9)
内航海運活性化3法のQ&A	編集部	内航海運 40(844)	2005.1 (41~47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
内航海運効率化のための鉄道運輸機構の船舶勘定の 見直し方針	国土交通省 ほか	内航海運 40(844)	2005.1 (86~91)
国際海上物流拠点の再生と課題	国土交通委員 会調査室	立法と調査 (245)	2005.1.1 (3~8)
マラッカ・シンガポール海峡の航行安全問題 - 3 0年前に失敗した「国際協力体制」、今度こそ実 現か? -	編集部	Marine 37(1)	2005.1.10 (50~60)
東日本フェリーグループ、再生の道のり - 破綻から1年半、復興の兆し -	編集部	Marine 37(1)	2005.1.10 (83~86)
(3) 航 空			
新北九州空港：2006年3月開港 - 国際線も視野に -	編集部	Container Age (449)	2004.12 (23~27)
業界動向と格付けの視点：空運 - - 引き続き事業環 境は厳しい	島田 卓郎 ほか	JCR格付け (167)	2005.1 (33~34)
航空ベンチャー一気に上昇気流へ	堂下 浩	エコノミスト 83(3)	2005.1.11 (36~38)
(4) 陸 運			
<特集> 地方鉄道・LRT(次世代型の路面電車)の新たな展開 - 地域からの熱い想いを込めて -	国土交通省鉄 道局財務課 ほか	国土交通 57(12)	2004.12 (7~33)
認証・登録事業所が約800事業所に -トラック 運送事業におけるグリーン経営の推進 -	国土交通省環 境・海洋課 ほか	国土交通 57(12)	2004.12 (54~55)
各種規制がトラック関連業界に与える影響	編集部	マンスリー・レビュ ー	2005.1 (8~9)
(5) 倉 庫			
(6) 海外事情			
EU指令に対応したフランスの鉄道線路使用料の動 き	野崎 勝	運輸と経済 65(1)	2005.1 (74~80)
中国国内物流と日系企業	和田 敬記	化学経済 52(1)	2005.1 (93~100)
激変するアジア格安航空業界の現状と今後の展望	山本 貴之	日経研月報 (319)	2005.1 (38~44)
ロジスティクスシステムのためのセマンティック・ モデリング入門	デイビッド・ L・ブロック ほか	LOGI - BIZ 4(10)	2005.1.10 (58~68)
ASEAN：格安航空の参入で競争激化	中原 宏康	ジェトロセンサー 55(651)	2005.2 (54~55)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
地上デジタル放送のエリア拡大と今後の普及に向け て - 放送開始1周年 -	北川 信	JEITA Re view 5(12)	2004.12 (6~14)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 「情報化」はくらしと社会を変えられるか - 知識社会実現の戦略 - ネットワーク・リアリティ、他 -	木村 忠正 ほか	NIRA政策研究(月刊) 17(12)	2004.12 (4~53)
<特集> ブロードバンド・ユビキタスサービスの発展に向けたNTT情報流通基盤総合研究所の取り組み	立石 和義 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (12~31)
<特集> 新たなIPサービス創出に向けたNTTコミュニケーションズ・先端IPアーキテクチャセンタの取り組み	飯塚 久夫 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (32~59)
<特集> 未来を拓くNTTデータのR&D展開(2) - ユビキタスネットワーク社会を創造するNTTデータの技術	松本 隆明 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (60~75)
<特集> NTTコムウェア研究開発部のNGNを志向した最先端技術への取り組み	加瀬 一朗 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (76~91)
<特集> 新しいモバイル通信の実現に向けたNTTドコモのR&D戦略	歌野 孝法 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (92~105)
セキュリティ最新動向(13) - 無線LAN環境におけるセキュリティの現状と課題について -	亀山 商太郎 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (149~154)
モバイルアドホックネットワークの可能性と今後の展望	松井 進	CIAJ JOURNAL 45(1)	2005.1 (14~19)
学術情報検索における、検索エンジンGoogleの進出	遠藤 昌克	情報管理 47(10)	2005.1 (681~687)
電子ペーパーの現状と応用展望	面谷 信	情報管理 47(10)	2005.1 (688~697)
平成17年度以降の接続料算定の在り方について	総務省料金サービス課	情報通信ジャーナル 23(1)	2005.1 (12~15)
地域社会の情報化の基盤となる「次世代地域情報プラットフォーム」と『自治体情報システム革命』(後編)	総務省地方情報化推進室	情報通信ジャーナル 23(1)	2005.1 (20~23)
<特集> 激変! 固定電話市場 - 基本料市場/光IP電話動向 -	藤田 健	テレコミュニケーション 22(1)	2005.1 (20~36)
<特集> 企業モバイルは始まったばかり! 法人市場開拓に挑むドコモ	吉沢 一弘 ほか	テレコミュニケーション 22(1)	2005.1 (50~57)
動きだした21世紀社会ライフラインの構築 - 通信事業者自らのIT革命 -	川内 武	電気通信 68(697)	2005.1 (12~22)
サイバー攻撃手法と対策	警察庁情報技術解析課	電気通信 68(697)	2005.1 (30~36)
警察のサイバーテロ対策	警察庁警備企画課	電気通信 68(697)	2005.1 (37~42)
<特集> 2005年を読み抜く三つの視点 - 事業者はこう動く/ズバリ、ユーザーが欲しいもの/歴史からの警告 -	市嶋 洋平 ほか	日経コミュニケーション (429)	2005.1.1 (38~58)
個人情報保護及びプライバシー保護に関する国際的な動向 - 第26回プライバシーと個人データ保護に関する国際会議	外 昌弘ほか	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (178~198)
<特集> 電話網はこう捨てる - 英BTとKDDIが見せた機関網IP化の現場	蛭谷 敏ほか	日経コミュニケーション (430)	2005.1.15 (22~32)
戦略なき総務省に振り回されるNTTの危機	津坂 徹郎	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (36~38)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 2005年度通信市場予測 - 光IP化と3G加速で市場急変 - 固定系通信サービス/ネットワーク機器他	編集部 ほか	テレコミュニケーション 22(2)	2005.2 (28~65)
市場独占へのステップ: NTT 5兆円投資の真実 - ブロードバンド制圧への野望	根岸 圭一郎	エコノミスト 83(6)	2005.2.1 (92~95)
(2) 情報処理産業			
デジタル署名の長期利用について	田村 裕子 ほか	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (27)	2004.12 (1~66)
日本のシンクタンク - その歴史と動向	島津 千登世	NIRA政策研究(月刊) 17(12)	2004.12 (55~64)
<特集> EXEOソリューションにより新たな価値を創造する協和エクシオ	高島 征二 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (106~121)
<特集> NTTソフトウェアの価値創造経営と高付加価値ソリューション	鈴木 滋彦 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(1)	2005.1 (122~139)
愛知万博にみるIT技術	「愛知万博」取材班	発明 102(1)	2005.1 (7~15)
<特集> 顧客情報のネット流出を防げ! - 「隔離」「認証」「追跡」を押さえコスト最適化	加藤 慶信	日経コミュニケーション (430)	2005.1.15 (34~42)
<特集> 国内大手ITベンダー各社の戦略を見る - 富士通/NEC/日立製作所/沖電気工業、他 -	編集部 ほか	COMPUTOPIA 39(461)	2005.2 (12~41)
(3) 海外事情			
CIAJ情報通信海外調査報告(1) - EUにおける中東欧の位置づけとICT概況 -	戸田 冬樹	CIAJ JOURNAL 44(12)	2004.12 (15~19)
2005年米国情報通信産業を展望する	小尾 敏夫	CIAJ JOURNAL 45(1)	2005.1 (10~13)
CIAJ情報通信海外調査報告(2) - EUにおける中東欧の位置づけとICT概況 -	鈴木 正彦	CIAJ JOURNAL 45(1)	2005.1 (26~29)
情報通信と国際協力 - 世界の情報拠点(ハブ)へアジア・ブロードバンド計画がいく! -	編集部	情報通信ジャーナル 23(1)	2005.1 (7~10)
Linux Inc. : Linus Torvalds once led a ragtag band of software geeks. Not ...	Hamm, Steve	BUSINESS WEEK (3902)	2005.1.31 (52~60)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
<特集> 三菱東京・UFJ統合を読み解く - 畔柳信雄 三菱東京FG社長に聞く、他 -	小田 徹ほか	金融財政事情 56(1)	2004.1.3 合併 (18~37)
地域金融機関の再編・提携の動きも二極化へ - 当局検査の厳格化が再編を促進 -	吉澤 亮二	金融財政事情 56(1)	2004.1.3 合併 (38~41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 新B I S規制下のリスク管理態勢 - 特別調査「地銀のリスク管理態勢」分析、他 -	安井 肇ほか	金融財政事情 56(1)	2004.1.3 合併 (43~69)
イノベーション不在の時代(2)	福井 和夫	New F i n a n c e 34(11)	2004.11 (18~25)
破綻する市場原理主義者の「原理」	稲本 滋	New F i n a n c e 34(12)	2004.12 (30~35)
2004年金融回顧	増田 豊	金融 (693)	2004.12 (2~4)
新B I S規制案と銀行リスク管理(4) - 証券化の取扱い -	金融庁国際課	金融 (693)	2004.12 (10~21)
<特集> 金融業と競争政策 - メガバンク化における競争上の問題/金融市場と独禁法/金融と消費者、他 -	中北 徹ほか	公正取引 (650)	2004.12 (2~31)
シティバンク、エヌ・エイ及び株式会社新生銀行に対する警告等について	公正取引委員会取引部ほか	公正取引 (650)	2004.12 (71~73)
第142回保証先中小企業金融動向調査結果の概要 - 改善が進む保証先中小企業の資金繰り -	総合研究所	信用保険月報 47(12)	2004.12 (7~11)
<特集> 金融教育の意義と課題 - わが国における金融教育の意義と課題/アメリカの金融教育 -	川村 雄介 ほか	地銀協月報 (534)	2004.12 (2~21)
株価指数構成銘柄の入れ替えの影響	徳永 俊史	調査情報(三菱信託銀行) (283)	2004.12 (19~27)
モデル系ファンドのテクニカル売買と為替レートの変化	伊藤 隆敏 ほか	ニッセイ基礎研所報 (35)	2004.12.22 (1~46)
「銀行等金融機関の保有する貸出債権が資本金の劣後ローンに転換された場合の会計処理に関する監査上の取扱い」の公表	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(1)	2005.1 (107~110)
イノベーション不在の時代(3) - メガバンクの戦略と証券化 -	福井 和夫	New F i n a n c e 35(1)	2005.1 (16~23)
金融自由化の「起承転結」	稲本 滋	New F i n a n c e 35(1)	2005.1 (26~33)
銀行を変える「特別編」(64) - 金融庁に誘導された銀行決算 -	宮坂 恒治	New F i n a n c e 35(1)	2005.1 (44~49)
新B I S規制案と銀行リスク管理(5・最終回) - オペレーショナル・リスク、第2の柱、第3の柱 -	金融庁国際課	金融 (694)	2005.1 (13~20)
<特集> 金融システム改革の検証と展望 - 相互参入の経緯と行方 制度改革の効果発揮はこれからが本番、他 -	西村 吉正 ほか	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (9~22)
経営分析(1) - 群馬銀行と常陽銀行(上) - - 群馬銀行:不良債権処理が最大課題に -	渡辺 孝	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (23~31)
消費者信用:非金融業にとってのクレジットカード事業	吉田 親	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (52~55)
<特集> 銀行の適正収益を探る - 収益構造の中身・品質チェックを 成長投資で高い期待収益を目指せ、他 -	安田 隆二 ほか	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (59~74)
ランキング:地銀・第二地銀の地元回帰度(2004年3月末-1994年3月末対比)	編集部	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (111~117)
<特集> 2004年度 中間決算詳報 - 大手信販/流通系カード/大手・中堅消費者金融会社 -	編集部	消費者信用 23(1)	2005.1 (14~28)
上限金利規制はどうか(1) - 利息制限法にも焦点をあてる - 崩れ始めた銀行と貸金業者の金利規制の棲み分け	ノンバンク制度研究会	消費者信用 23(1)	2005.1 (32~35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
個人情報保護実務対応の急所(3) - 入会募集時の情報取得 - - 申込者以外の情報の記入と自動付帯サービスの問題点	川畑 大輔	消費者信用 23(1)	2005.1 (36～43)
債権譲渡、債権流動化における第三者提供に対する同意取得の必要性 - 債権譲渡一般は事前同意が必要だが、流動化等	二村 浩一	消費者信用 23(1)	2005.1 (44～49)
金融機関の窓口からみた中小企業向け貸出、信用保証付貸出等の動向に関する調査結果の概要(2004年度下期見通し)	総合研究所	信用保険月報 48(1)	2005.1 (10～15)
統合リスク管理 - 地域金融機関に求められる「統合リスク管理」を考える / 「地域金融機関における統合リスク管理の	内 聖美ほか	リージョナルバンキング 55(1)	2005.1 (22～33)
第二地方銀行協会会員行の平成16年度中間決算の概要	(社)第二地方銀行協会企画部	リージョナルバンキング 55(1)	2005.1 (34～41)
産業スコープ：消費者金融 - - 頭痛い顧客伸び悩み、多角化や提携の効果を注視	長崎 寿史	レーティング情報 8(1)	2005.1 (22～28)
生体認証技術の最新動向と金融機関における活用	林 新一ほか	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (9～77)
金融機関におけるXBR L(拡張可能な財務報告用のコンピュータ言語)の活用について	山崎 保宏	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (78～94)
損害保険会社における損害サービスシステムの最新動向	越山 一義	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (96～120)
金融機関のリスク管理における証券化スキームの活用	佐藤 博行	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (122～145)
本邦金融機関におけるオペリスク管理の高度化	大山 剛	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (200～210)
ISMSとFISC「安全対策基準」との関連 / ウイルスとは? また、ウイルスに対抗するためには?	内藤 孝則 ほか	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (212～244)
「金融機関の業態区分の緩和及び業務範囲の拡大に伴う不公平な取引方法について」の概要	公正取引委員会 経済取引局 調整課	金融法務事情 53(1)	2005.1.5 合併 (70～74)
ペイオフが迫る地銀再編 - 最新ブロック別地銀事情 / 地銀・第二地銀113行健全度 -	地銀取材班 ほか	エコノミスト 83(3)	2005.1.11 (80～91)
<特集> 量的拡大に回帰する中小企業貸出 - みずほ銀行の中小企業戦略の新展開、他 -	西田 宜正 ほか	金融財政事情 56(3)	2005.1.24 (12～24)
主要行04年9月期決算分析 - 不良債権問題に決着、財務健全化にメドつける - - 低調な資金利益を手数料収入でカバー	溝淵 明ほか	金融財政事情 56(3)	2005.1.24 (26～31)
「可変保険料」導入で広がる銀行格差	大槻 奈那	エコノミスト 83(5)	2005.1.25 (38～39)
地域金融機関にくすぶる「破綻」の火種	熊野 英生	エコノミスト 83(5)	2005.1.25 (40～41)
金融コングロマリット：金融庁に乗じて、日興を飲むみずほグループの「深謀遠慮」	森岡 英樹	エコノミスト 83(5)	2005.1.25 (82～84)
<特集> 個人情報保護法と金融機関経営 - 管理体制の整備にとどまらずイノベーション模索の契機に、他 -	田邊 敏憲 ほか	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (7～42)
土地担保と土壌汚染リスク - 金融機関の対策を考える -	姜 永根	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (43～46)
経営分析(2) - 群馬銀行と常陽銀行(下) - - 常陽銀行：地元回帰で収益力強化を目指す -	渡辺 孝	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (47～55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
地域金融機関は今：地域金融機関の役割とは何か	濱田 康行	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (56~60)
「コングロマリット室」及び「国際監督室」の設置について	金融庁監督局 参事官	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (61~69)
消費者信用：クレジットカード業界「4強時代」の到来	秋葉 和男	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (76~79)
<特集> 2005年金融界の課題 - “真”金融サービスの展開 - 脱・不良債権時代“進化”するサービス業、他 -	編集部	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (83~91)
ランキング：郵貯の都道府県別実力度を探る	編集部	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (123~131)
<特集> 2004年度9月期決算ランキング「勝ち抜く銀行落伍する銀行」 - 1位横浜、3位新生の戦略解剖/他 -	編集部 ほか	金融ビジネス (239)	2005.2 (8~51)
アコム、プロミスは提携。アイフルは銀行買収？ - 消費者金融専門大手のそれぞれの道 -	浪川 攻	金融ビジネス (239)	2005.2 (56~58)
一部外資に大增資迫る新積立ルールへの衝撃 - 変額年金市場の成長に暗雲？ -	大西 富士男	金融ビジネス (239)	2005.2 (60~61)
<特集> 偏差値でみる2004年9月期証券ランキング「独走野村をネット勢が包囲」 - 総合ランキング、他 -	水落 隆博 ほか	金融ビジネス (239)	2005.2 (62~71)
生保決算(下)外資・損保系編：医療等成長市場に強み シェア3割へ勢力拡張	大西 富士男	金融ビジネス (239)	2005.2 (74~77)
転機迎えたサービサー業界 - 不良債権供給細り買い取り価格上昇、業務拡充などで生き残りへ -	北原 一功 ほか	レーティング情報 8(2)	2005.2 (13~18)
産業スコープ：損害保険 - 自動車保険など主力分野の不振目立った中間決算	植村 信保	レーティング情報 8(2)	2005.2 (29~33)
(2) 海外事情			
銀行の海外支店におけるナレッジマネジメント試論 - 英国での調査を踏まえて -	今津 健	金融 (693)	2004.12 (22~31)
米国の生命共済 - フラターナル組合 - の概要	松岡 博司	ニッセイ基礎研所報 (35)	2004.12.22 (76~105)
変わりゆく世界の金融監督環境	エリザベス・マッコール	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (36~45)
動きだす中国のクレジットカード市場 - 経済発展、オリンピック開催、外銀参入が追い風に -	岩崎 薫里	消費者信用 23(1)	2005.1 (50~54)
解説：知っておきたい消費者金融の判例(33) - リボ貸付の場合、17条書面には返済期間、返済回数に記載を要し	阪岡 誠	消費者信用 23(1)	2005.1 (71~73)
ホットライン アジアの信用補完制度 - 中小企業保証金融公社の信用保証制度について - - フィリピンの中小企業金融	ベネル・P・ラグア	信用保険月報 48(1)	2005.1 (16~21)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
自治体立病院の経営	伊関 友伸	公営企業 36(9)	2004.12 (14~25)
(2) 観光・レジャー			
外国人観光客に係る統計情報のあり方に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (38)	2004.11 (1~49)
<特集> 景観行政の新展開 - 景観法の概要について / 自治体景観行政の課題 / 自治体の新たな景観行政への提言、他	国土交通省都市計画課ほか	自治フォーラム (543)	2004.12 (2~44)
<特集> 活発化する自治体の外国人観光客誘致 - 都道府県・政令市調査 - 4割の25自治体が現地PR活動、知	前島 雅彦 ほか	日経グローバル (453)	2004.12.20 (8~24)
レジャービジネスの潮流(10) - 次の革新が期待されるカラオケ業界 -	丁野 朗	調査月報(国民生活金融公庫) (525)	2005.1 (32~33)
2004年の回顧と展望 進化と再編で変わる勢力バランス図 - 経営再生のなかの業態分化 / 業態勢力の変動、他 -	藤森 正敏	ホテル・旅館 42(1)	2005.1 (92~101)
2004年の全国開業ホテル - 新規開業ホテルの傾向と市場の変化 -	編集部	ホテル・旅館 42(1)	2005.1 (141~148)
View Point(45) - 偽装表示と情報不開示 -	藤森 正敏	ホテル・旅館 42(1)	2005.1 (178~179)
<特集> レジャーマーケット潮流予測2005 - 主要業界&市場トレンドから読むキーファクター -	高橋 進ほか	レジャー産業資料 38(1)	2005.1 (63~122)
<特集> プロジェクト総覧2005 - 日本橋三井タワー(東京都中央区) / 東京汐留ビルディング(東京都港区) 他	編集部	レジャー産業資料 38(1)	2005.1 (129~147)
[中国・アジア圏] 未知なる市場への新たな挑戦 - 日本企業の中国進出における留意点と今後の方向性、他 -	吉田 もゆ子 ほか	レジャー産業資料 38(1)	2005.1 (166~177)
<特集> 愛・地球博 - 21世紀の実験フィールドとなる / 愛・地球博へカウントダウン / 上海万博への道、他 -	中村 利雄 ほか	Meeting Business (9)	2005.1.7 (6~33)
日本で開催された国際コンベンションの最新動向 - 独立行政法人国際観光振興機構「2003年コンベンション統計」	中杉 元	Meeting Business (9)	2005.1.7 (44~49)
2005年のコンベンション動向 - 全国のコンベンション・イベント情報 / 2005年に開業する主要ホテル、他 -	編集部	Meeting Business (9)	2005.1.7 (50~64)
世界的投機家ソロス氏が出資 - - イシン・ホテルズの「日本買収」戦略	永宮 和美	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (77~79)
映画業界の再編加速 - 角川グループの映像への野望 -	りん たいこ	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (81~83)
<特集> 暦と観光 - 吹雪のなかの火祭り / 「満月ご飯」と不老長寿 / 暦を見直す、なぜ陰暦であるか。 / 他 -	武田 正ほか	観光 (460)	2005.2 (8~38)
<特集> 2004年の秀作リニューアル施設 - ホテル客室・レストラン / 旅館編 -	編集部	ホテル・旅館 42(2)	2005.2 (10~55)
View Point(46) - 快老学院大学の夢 -	藤森 正敏	ホテル・旅館 42(2)	2005.2 (142~143)
(3) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
P F Iの展開と契約に対する再交渉の可能性	手塚 広一郎	公営企業 36(9)	2004.12 (2~13)
(2) 分野別開発			
I Cカードを活用した都市交通におけるC R M戦略に関する調査研究 - I Tを活用したマルチモデルな交通環境家	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (37)	2004.8 (1~70)
<特集> 交通調査とデータ解析技術の展望 - 調査とモデル: 交通工学研究の今後、他 -	羽藤 英二 ほか	交通工学 39(6)	2004.11 (1~43)
無信号交差点における出会い頭事故の分析	萩田 賢司 ほか	交通工学 39(6)	2004.11 (51~59)
I T S、セカンドステージへ - スマートなモビリティ社会の実現 - - スマートウェイ推進会議(提言) -	国土交通省道路交通管理課	交通工学 39(6)	2004.11 (60~66)
E T Cのさらなる普及に向けた政策	国土交通省有料道路課	交通工学 39(6)	2004.11 (67~73)
ロンドンのロードプライシング - 渋滞課金の導入結果と問題点 -	科学警察研究所交通部交通規制研究室	交通工学 39(6)	2004.11 (74~81)
E T C(ノンストップ自動料金支払いシステム)のさらなる普及に向けた取組	国土交通省有料道路課	新都市 58(11)	2004.11 (92~96)
道路統計調査の概要	国土交通省道路局企画課	建設統計月報 (504)	2004.12 (10~29)
自動車交通の話題を追って(3) - 体系的交通安全教育の効果的推進 -	井原 健雄	自動車工業 38(12)	2004.12 (30~31)
<特集> コスト縮減の取組 - 公共事業コスト構造改革の実施状況について/よりよい調達に向けて、他 -	国土交通省大臣官房技術調査課 ほか	道路 (766)	2004.12 (7~36)
<特集> 交通研究 - - 明日への課題 - 経済社会の変化とこれからの交通研究、他 -	竹内 健蔵 ほか	運輸と経済 65(1)	2005.1 (4~47)
2004年第63回日本交通学会シンポジウム	岡田 理樹	運輸と経済 65(1)	2005.1 (48~56)
日本の土木を歩く - 苫小牧港(2) - - 着工前後: 政治と夢と情熱の時代 -	峯崎 淳	建設業界 54(1)	2005.1 (32~39)
新しい国土計画と高速道整備	矢田 俊文	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (19~24)
<特集> 港湾の国際競争力の強化に向けて - 国際競争力強化のための港湾政策/コンテナ船の大型化の動向、他 -	杉山 武彦 ほか	国土交通 58(1)	2005.1 (11~35)
道路ルネッサンス<対談> - 美・楽・和 -	国土交通省道路局 ほか	道路 (767)	2005.1 (11~20)
初夢「E T Cは時間製造器(タイムマシーン)」<鼎談>	太田 和博 ほか	道路 (767)	2005.1 (30~42)
「ものづくり王国」愛知の底力<対談> - 愛・地球博の開催と中部国際空港のオープンを控えて -	愛知県知事 ほか	産業立地 44(1)	2005.1.1 (2~7)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
ユビキタス社会に対応した都市交通支援システムに関する研究 - 都市複合型携帯端末の開発 -	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (39)	2004.11 (1~87)
<特集> 都市の活力と下水道 - 都市の水環境の再生、創出に新たな役割が期待される下水道とその課題/他 -	田中 宏明 ほか	新都市 58(11)	2004.11 (11~54)
今後の下水道法制度の方向性 - 下水道の役割・機能を最大限に発揮させるために -	国土交通省下水道部下水道企画課	新都市 58(11)	2004.11 (86~91)
景観形成とまちづくりの仕組み	大西 隆	R P レビュー (15)	2004.12 (10~16)
(2) 都市問題			
<特集> 都市計画が震災から学んだ教訓 - 検証 阪神・淡路大震災10周年 - 震災に備える社会基盤整備のあり方他	石田 東生 ほか	都市計画 53(6)	2004.12.25 (4~76)
市街地価格指数について - 2004年9月末調査 -	内田 輝明	不動産研究 47(11)	2005.1.12 (39~43)
(3) 海外事情			
イギリス都市開発レポート	国土交通省公営住宅管理対策官	新都市 58(11)	2004.11 (55~64)
フランスの道路行政、最近の動き - パリゼ仏道路局長来日講演の機会に -	加納 研之助	道路 (767)	2005.1 (49~58)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
動き始めたPPP型公有財産コンバージョン - 廃校・公共施設の再生 -	佐藤 秀俊 ほか	DBJ Metropolitan Topics	2004.12 (1~33)
地域人口の変動要因分析	太田 恵子	経済統計研究 32(3)	2004.12 (35~46)
地方自治法施行令の一部改正に係る地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則の一部改正について - 資金前渡	総務省公営企業課	公営企業 36(9)	2004.12 (26~42)
分権改革と都道府県制のゆくえ	大森 彌	自治フォーラム (543)	2004.12 (45~48)
自治の課題への取組<政策課題研究> - あなたのまちの公設試お役に立ちます - 産業振興のための公設試験研究機関	佐藤 晃一 ほか	自治フォーラム (543)	2004.12 (75~83)
地方都市再生とは何か	伊藤 敏安	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (1~17)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性(2) - 環境評価ツール(CSA)の概要と特徴 -	編集部	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (18~27)
<特集> 商標を上手に使うまちのにぎわい創出 - 祭り、地域ブランド、商店街の個性を「守り」「育てる」 まちづ	菅野 由一	日経グローバル (453)	2004.12.20 (25~33)
行政革新 - 現場からの報告(4) - ISO9000システム(大阪府枚方市、群馬県太田市): 自治体スリム化時代	市川 嘉一	日経グローバル (453)	2004.12.20 (34~37)
データでみる地域 - 都道府県: 情報インフラ整備度 -	松下 哲夫	日経グローバル (453)	2004.12.20 (41~43)
スポーツで地域のパワーを呼び戻せ	浜田 昭八	日経グローバル (453)	2004.12.20 (44~45)
新潟県中越地震レポート(1) 「孤立した情報」 - 伝えたかったこと、伝わらなかったこと -	高橋 直子	ガバナンス (45)	2005.1 (46~49)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(9) - 利用者から見た知財訴訟 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (45)	2005.1 (84~85)
地域で支える(21) - 痴呆予防に欠かせない地域の力 - 東京都世田谷区 -	長岡 美代	ガバナンス (45)	2005.1 (119~121)
地方自治の課題と将来	総務省自治財政局 ほか	自治研究 81(1)	2005.1 (3~36)
地方自治基礎概念の考証 - 総合行政と全権限性	斎藤 誠	自治研究 81(1)	2005.1 (37~61)
新しい「基礎自治体」像について(下)	総務省自治行政局行政体制整備室	自治研究 81(1)	2005.1 (62~88)
<特集> 地域力を探る - 「地域力」とは何か? / 函館からトラスの試み / 大正浪漫調のまちづくり、他 -	伊藤 滋ほか	地域開発 (484)	2005.1 (1~56)
地域開発の課題を提起する - 「開発再考」3題断	矢作 弘	地域開発 (484)	2005.1 (57~60)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革(15) - 業績予算(5) -	田中 秀明	地方財務 (607)	2005.1 (121~133)
地域再生の条件(4) - 自然と共生する地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (607)	2005.1 (134~149)
行政職320万人で行う「行政再生」(10) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (607)	2005.1 (211~221)
構想「自治行政学」(4) - 「自治」概念の再検討(1) -	佐々木 信夫	地方財務 (607)	2005.1 (222~231)
地域クラスター形成に向けた産学連携	河野 良治	調査月報(国民生活金融公庫) (525)	2005.1 (38~43)
これからの地域経営 - 課題とその処方箋(1) - 地域が抱える課題とその背景 -	片桐 寿幸	日経研月報 (319)	2005.1 (64~69)
<特集> 地域資源の創出と経済振興 - バイオディーゼルの戦略的利用 / グリーンコミュニティの設計、他 -	松村 正利 ほか	産業立地 44(1)	2005.1.1 (8~44)
地域振興における大学の役割 - 京都大学での取り組み -	松重 和美	産業立地 44(1)	2005.1.1 (45~50)
国家持続へ避けられぬ「分権革命」 - 民主党政調会長 仙谷由人氏に聞く	編集部	日経グローバル (454)	2005.1.3 (2~3)
<特集> 百花繚乱の地域通貨 - 成功への条件を探る - 「公益性」「地域活性化」「助け合い」がカギ イベントや	若杉 敏也 ほか	日経グローバル (454)	2005.1.3 (20~35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
行政革新 - 現場からの報告(5) - 進化するISO14000システム(東京都板橋区、仙台市) : 庁舎内省エネに	川口 正剛	日経グローバル (454)	2005.1.3 (36~38)
地域ブランドを創る(10) - 地域HACCPを確立した「気仙沼ブランド」: スローフード宣言と水産加工食品プラ	二村 宏志	日経グローバル (454)	2005.1.3 (42~45)
<特集> 進むか公共施設運営の民間開放 - 全国都道府県・主要市調査「指定管理者制度の導入状況」 - 一部指定済	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (455)	2005.1.17 (8~33)
行政革新 - 現場からの報告(6) - 進化する情報公開制度: 「情報公開」から「情報共有」の時代へ 議員提案で開	大塚 弘規	日経グローバル (455)	2005.1.17 (38~41)
データでみる地域 - 都道府県: 児童生徒・教職員1人当たり義務教育費国庫負担金 -	井上 明彦	日経グローバル (455)	2005.1.17 (50~53)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(3)	2005.2 (66~81)
(2) 地方別状況			
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (4~7)
大阪府景気観測調査結果(平成16年7~9月期)	編集部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (8~17)
最近の消費動向(個別ヒアリング)(大阪府)	編集部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (18~19)
中小企業の動き(大阪府) - 7~9月期概況/景況観測調査総括表/ヒアリング調査一覧表 -	編集部 ほか	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (20~37)
平成16年版 大阪経済・労働白書「企業家精神と地域産業イノベーション」	調査研究部	おおさか経済の動き (448)	2004.11 秋季 (38~40)
この機に進める地域連携 - 愛知万博開催と中部国際空港開港地域から -	山本 勝子	NIRA政策研究(月刊) 17(12)	2004.12 (86~90)
比内地鶏のブランド戦略	相沢 陽子	あきた経済 (307)	2004.12 (19~22)
第20回 秋田県消費動向調査	柴田 理恵	あきた経済 (307)	2004.12 (23~30)
労働・賃金事情(16年・冬) - 県内の若年者雇用対策 -	佐藤 由深子	あきた経済 (307)	2004.12 (31~33)
県内経済(秋田県 平成16年10月) - 減速感が強まり、停滞に陥る恐れも -	編集部	あきた経済 (307)	2004.12 (37~43)
九州経済の成長と公共投資の地域配分	片岡 光彦	九州経済調査月報 58(12)	2004.12 (15~24)
大阪産業の活性化を目指して...(2) - 新規株式公開企業の成長軌跡 -	大阪府立産業開発研究所	産業能率 (573)	2004.12 (2~6)
保証の現場から - 高知県: 金融機関との連携と企業との対話 -	沖田 聡	信用保険月報 47(12)	2004.12 (14~17)
がんばれ! 地場産業 - “食”のブランド化による地域振興を目指して - 八戸せんべい汁の挑戦 -	木村 聡	信用保険月報 47(12)	2004.12 (24~28)
県内景気の動き(宮城県 平成16年10月) - 全体として景気は、緩やかながらもち直し動きとなっている -	編集部	調査月報(七十七銀行) (564)	2004.12 (1~9)
<特集> 地域だより・関東 - 「新山梨環状道路・南部区間」の取組/環境舗装フィールド実験の取組、他 -	山梨県道路整備課 ほか	道路 (766)	2004.12 (46~53)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (555)	2004.12 (8～29)
中国地方の景気動向(2004年第 四半期)	林 亜有子	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (28～31)
景気ウォッチャー調査(2004年11月)	編集部	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (32～53)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 55(665)	2004.12 (54～77)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 黒須隆一・東京都八王子市長：ベッドタウン型 経済から脱却し、職住	岩崎 樹生	日経グローバル (453)	2004.12.20 (38～40)
千葉県財政の現状と今後の見通し	磯田 好彦	ちば経済季報 (59)	2004.12.20 冬季 (1～17)
千葉県経済の動き - 中小企業動向を中心に -	編集部	ちば経済季報 (59)	2004.12.20 冬季 (18～22)
千葉県企業経営動向調査(2004年7～9月期)	編集部	ちば経済季報 (59)	2004.12.20 冬季 (23～35)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(12月) < 中部経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15668)	2004.12.24 (17～18)
最近の九州経済(12月) <九州経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15669)	2004.12.27 (23～24)
北海道経済産業局管内経済概況(12月) <北海道 経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15670)	2004.12.28 (10～12)
万博を支えるIT - 2005年日本国際博覧会(愛・地球博) -	(財)200 5年日本国際 博覧会協会	C I A J J O U R N A L 45(1)	2005.1 (20～25)
県内経済(秋田県 平成16年11月) - 持ち直しの状況だが、懸念材料も見られる -	編集部	あきた経済 (308)	2005.1 (33～39)
「挑戦」自治体 - 市民協働を理念にした行政改革 で意欲的な事業展開 - 埼玉県坂戸市 -	安藤 裕	ガバナンス (45)	2005.1 (90～93)
阪神・淡路大震災から10年を迎えて	神戸市役所建 設局	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (52～57)
東京外かく環状道路(関越道～東名高速間)の整備 について	国土交通省関 東地方整備局 道路部	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (58～61)
北海道における高速道路の役割について	北海道におけ る高速道路の 役割と整備効	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (62～68)
平成16年新潟県中越地震に伴う高速道路の被災状 況及び復旧概要	日本道路公団 保全交通部	高速道路と自動車 48(1)	2005.1 (69～76)
保証の現場から - 岐阜県：こころ新たに -	渡会 吉文	信用保険月報 48(1)	2005.1 (24～27)
県内景気の動き(宮城県 平成16年11月) - 全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してき ている -	編集部	調査月報(七十七銀 行) (565)	2005.1 (2～10)
<特集> 地域だより・近畿 - 但馬北部地域の災 害復旧レポート/国道42号有田～海南間渋滞緩 和実験、他 -	兵庫県但馬県 民局 ほか	道路 (767)	2005.1 (66～74)
<特集> 阪神・淡路大震災から10年 - 何を教 え、何を变えたのか - 震災に対応する都市構造 の課題、他 -	田村 明ほか	都市問題 96(1)	2005.1 (49～90)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (556)	2005.1 (26～47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
顧客の期待に応え急成長する地方港 - 「日本一の地方港」を目指して -	高岡 洋	日経研月報 (319)	2005.1 (22~26)
産業集積マップから考える広島の製造業	松尾 一平	日経研月報 (319)	2005.1 (61~63)
<特集> 阪神・淡路大震災10年 - 大震災が投げかけた課題/阪神・淡路大震災から学んだこと、他 -	新野 幸次郎 ほか	都市政策 (118)	2005.1.1 (3~102)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 鈴木俊美・栃木県大平町長: 「達成感」を住民参加の原動力に -	平沼 隆志	日経グローバル (454)	2005.1.3 (39~41)
東北経済産業局管内の経済動向(12月)<東北経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15672)	2005.1.6 (15~16)
近畿経済産業局管内経済動向(10月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15673)	2005.1.7 (9~10)
中国経済産業局管内経済動向(12月)<中国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15674)	2005.1.11 (10~11)
関東経済産業局管内の経済動向(平成16年10月を中心に)<関東経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15675)	2005.1.12 (17~19)
<特集> 回復・回帰(神戸) - 阪神大震災の復興から何を被災地は学んだか、他 -	小林 郁雄 ほか	不動産研究 47(11)	2005.1.12 (5~31)
四国経済産業局管内の経済動向(10月分)<四国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15676)	2005.1.13 (13~15)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 中村時広・松山市長: 「坂の上の雲」をテーマにまちづくり、地方の	小西 順	日経グローバル (455)	2005.1.17 (42~44)
阪神大震災10年 - 神戸を歩く: 被災者のいない復興/神戸が教えてくれた「人口減少社会」の深刻、他 -	和田 芳隆 ほか	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (84~91)
快走続ける名古屋圏経済 - 「着実」と「飛躍」を両立 -	市原 正幸	世界週報 86(2)	2005.1.18 (6~9)
近畿経済産業局管内経済動向(11月指標を中心として)<近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15685)	2005.1.26 (10~11)
(3) 産業立地			
(4) 海外事情			
<特集> 電子政府・電子自治体の新潮流 - 韓国に見る(上) - 住民サービスのオンライン化と政策決定への住民参	松下 哲夫	日経グローバル (454)	2005.1.3 (8~19)
<特集> 電子政府・電子自治体の新潮流 - 韓国に見る(中) - IT産業に経済成長の牽引役を期待 公的機関の調	松下 哲夫 ほか	日経グローバル (455)	2005.1.17 (34~37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
2005年 日本経済はどう展開する！ - バランスシート不況は最終局面に / 実質成長率は0.5%、長期上昇下での	リチャード・クーク ほか	金融財政事情 56(1)	2004.1.3 合併 (8~17)
<特集> マクロ経済政策の争点 - ドル基軸体制と為替介入 / 国債と公的債務管理 / 景気対策・年金改革と消費税、他	竹森 俊平 ほか	E C O - F O R U M 23(1)	2004.11.30 (2~48)
2005年の内外経済展望	四宮 隆文	C I A J J O U R N A L 44(12)	2004.12 (4~9)
<特集> 超高齢化時代の医療・介護制度 - 介護保険改革：財政の視点から / 老人保険制度と医療費自己負担率、他 -	田近 栄治 ほか	E S P (392)	2004.12 (2~45)
中国、米国向け輸出の動向と日本経済に与える影響	経済産業省経済産業政策局調査課	経済統計研究 32(3)	2004.12 (19~33)
<特集> 2005年の経済展望 - キーワードで探る2005年の産業・市場動向、他 -	相良 隼二 ほか	地銀協月報 (534)	2004.12 (23~37)
内外経済見通し	経済調査グループ	調査月報(東京三菱銀行) (105)	2004.12 (1~64)
日本経済の技術進歩率計測の試み：「修正ソロー残差」は失われた10年について何を語るか？	川本 卓司	金融研究 23(4)	2004.12.20 (147~186)
12月の月例経済報告<内閣府> - 景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかなになっている。 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15670)	2004.12.28 (1~6)
<特集> IT化進展の検証・展望 - 日本経済の情報化と生産性及び生産性向上に向けた企業組織のあり方、他 -	峰滝 和典 ほか	E S P (393)	2005.1 (5~49)
「構造改革評価報告書3」について	内閣府	E S P (393)	2005.1 (71~75)
平成16年7~9月期のQE(四半期別GDP速報)の動向	内閣府経済社会総合研究所	E S P (393)	2005.1 (82~85)
日本経済の中期展望(2005~2009年度)	調査部	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 15(1)	2005.1 (31~61)
統計・白書を読む：個人対象 景気認識定性分析諸調査 - 先行きの景気への不安感は強い 急低下している景況感 -	統計・白書分析研究会	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (48~51)
転機を迎える新年経済	編集部	経済の進路 (514)	2005.1 (1~2)
新年日本経済の展望	編集部	経済の進路 (514)	2005.1 (3~6)
転落の歴史にみる“今” - これからの10年を見据え持つべき時代認識 -	埼玉県副知事	日経研月報 (319)	2005.1 (4~10)
景気循環を語る(2) - なお「輸出主導」脱せない、日本の景気 -	飯塚 信夫	日経研月報 (319)	2005.1 (32~37)
景気ウォッチャー調査 - 平成16年11月調査結果の概要 -	編集部	日経研月報 (319)	2005.1 (70~85)
経済・産業メモ	編集部	日経研月報 (319)	2005.1 (86~105)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
2005年度経済見通し - 減速から景気後退へ -	櫛 浩一	ニッセイ基礎研 R E P O R T (94)	2005.1 (2~9)
調整を経て新しい成長に向かう2005年のわが国 経済	編集部	マンスリー・レビュ ー	2005.1 (2~3)
2005年の経済・産業動向<対談> - 経済の転換点に企業経営者は何をすべきか -	宮田 一平 ほか	みずほリサーチ	2005.1 (1~5)
拡大基調を維持する日本経済 - 景気の減速は一時的なスピード調整 -	武田 淳	みずほリサーチ	2005.1 (6~9)
2005年の経済展望	賀来 景英	リージョナルバンキ ング 55(1)	2005.1 (8~11)
中期経済予測2005-2010 - 人口減少で変化する日本経済と個人金融資産 -	西澤 隆ほか	財界観測 68(1)	2005.1.1 (4~45)
平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的 態度 - 平成17年度の成長率 実質1.6%程 度 -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15672)	2005.1.6 (1~4)
日本経済改造論(4) - 1990年代の金融危機 を検証する - バランスシート不況説は本当に正 しいのか -	野口 悠紀雄	東洋経済 (5933)	2005.1.8 (92~96)
主要18シンクタンク・金融機関の05年度予測 - メーンシナリオは「05年度後半に再び成長 軌道」	友田 道郎	エコノミスト 83(3)	2005.1.11 (76~78)
11月の景気動向指数<内閣府経済社会総合研究所 > - 一致指数44.4% -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15678)	2005.1.17 (10~11)
<特集> “還暦”日本経済の実力 - 戦後60年 の「風景」とは/短中期で予測する/パワーは 落ちたのか -	森永 卓郎 ほか	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (16~33)
11月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質 消費支出 前年同月比1.3%減 -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15681)	2005.1.20 (1~2)
統計・白書を読む:財務省統計 本邦対外純資産残 高など - 対外純資産、200兆円目前に銀行部 門は縮小、その他民	統計・白書分 析研究会	金融ジャーナル 46(2)	2005.2 (72~75)
<特集> 2005年度経済予測 景気後退期? - 足踏みする景気、認識は真っ二つに -	加藤 千明 ほか	東洋経済統計月報 65(2)	2005.2 (10~23)
拡大する地域回復力格差 - 主要指標でみる都道府 県別景気動向 - 雇用が大幅に増加した御三家は 愛知、栃木、群馬 -	編集部	東洋経済統計月報 65(2)	2005.2 (24~31)
<特集> 2005日本経済が見える物価大予測 - 全36項目 モノから素材、サービスまで -	白川 浩道 ほか	エコノミスト 83(6)	2005.2.1 (16~81)
(2) 経済政策			
政策過程における政策情報の役割と課題 - 「政策 情報の流通と管理に関する新たな政策展開」シ リーズを始めるにあたり	編集部	E S P (392)	2004.12 (48~52)
政策情報の流通と管理に関する新たな政策展開(1) - 日本に文書基本法と記録管理院の実現を -	小川 千代子	E S P (392)	2004.12 (53~57)
インフレ・ターゲティングの論点(2) - 米国はインフレターゲットをしているか -	内閣府大臣官 房企画調整課	E S P (392)	2004.12 (58~67)
政策情報の流通と管理に関する新たな政策展開(2) - 政策形成におけるシンクタンクの役割と日 本における可能性 -	小池 洋次	E S P (393)	2005.1 (56~59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
第31回日本経済中期予測(2004-2015年度) - 日本経済活性化への課題 - 「デフレ後」とグローバル化へ	河越 正明	日本経済研究センター会報 (927)	2005.1 (20~24)
(3) 財 政			
<特集> 国庫収支	財務総合政策研究所	財政金融統計月報 (631)	2004.11 (1~81)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(8) - 五つ星の区役所における予算編成: 東京都杉並区 -	小西 砂千夫	自治フォーラム (543)	2004.12 (49~57)
地方財政の課題と展望	神野 直彦	自治フォーラム (543)	2004.12 (60~70)
「財務を巡る諸問題に関する研究会」報告書について	財務総合研究所研究部	ファイナンス 40(9)	2004.12 (26~32)
所得再分配効果から見た個人所得課税の推移 - 1984~2003年の標準世帯における年間収入階級別データに基づ	石川 達哉	ニッセイ基礎研究所報 (35)	2004.12.22 (106~127)
建物に対する固定資産税評価の実態(1) - なぜ建物課税への負担感は拡大しているのか -	大柿 晏巳 ほか	ニッセイ基礎研究所報 (35)	2004.12.22 (128~159)
「地方公共団体の会計基準形成に当たっての考え方」について	日本公認会計士協会	JICPAジャーナル 17(1)	2005.1 (111~114)
「新日米租税条約のポイントと実務上の課題」の公表について	日本公認会計士協会	JICPAジャーナル 17(1)	2005.1 (139~152)
<特集> せめぎ合う「三位一体改革」 - 分権改革に新たな地平は拓けるか/「谷垣プラン」実施ならこうなる!、他	鳥取県知事 ほか	ガバナンス (45)	2005.1 (19~45)
社会保障改革の方向	貝塚 啓明	金融 (694)	2005.1 (9~12)
成果主義的な行財政制度の構築に向けた試論(5・完) - 複数年度型予算会計・補助金・定員管理	木村 琢磨	自治研究 81(1)	2005.1 (112~129)
地方交付税制度50年 - 三位一体改革とその先の分権へ -	小西 砂千夫 ほか	地方財務 (607)	2005.1 (1~42)
<特集> 三位一体の改革を考える - 三位一体改革と地方財政体制の行方/分権改革のセカンド・ステージ、他 -	金井 利之 ほか	都道府県展望 (556)	2005.1 (7~23)
平成17年度税制改正 タックスヘイブン対策税制の見直しについて	(社)日本貿易会企画グループ	日本貿易会月報 (621)	2005.1 (33~36)
「運営の自主性」という名の独立行政法人の“暴走”	北沢 栄	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (34~35)
追跡! 郵政民営化(5) - 論議の火種は今年に持ち越された - 矛盾だらけの注文書を突きつけた自民党執行部 -	町田 徹	金融ビジネス (239)	2005.2 (110~113)
(4) 設備投資動向			
主要調査機関による民間設備投資調査結果	国土交通省建設調査統計課	建設統計月報 (504)	2004.12 (36~40)
(5) 貿易・国際収支			
<特集> 関税	財務総合政策研究所	財政金融統計月報 (630)	2004.10 (1~131)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
日米通関事情の対比(3) - 不可避の税関近代化法 -	平野 拓也	Container Age (449)	2004.12 (4~10)
外為案件における管理者の与信判断の基礎(90)	渡辺 顕一郎	New Finance 34(12)	2004.12 (63~69)
中古車輸出の動向と展望	徳田 一憲	九州経済調査月報 58(12)	2004.12 (3~11)
外為案件における管理者の与信判断の基礎(91)	渡辺 顕一郎	New Finance 35(1)	2005.1 (63~69)
国内規制と通商自由化の調和の必要性 - 保険分野の自由化の観点から -	大坪 護	貿易と関税 53(1)	2005.1 (28~33)
国論二分する米国産牛肉輸入再開問題の行方 - 迷走する“科学的根拠論争” -	石堂 徹生	世界週報 86(3)	2005.1.25 (36~40)
(6) 対外経済関係			
我が国のODAと国際的な援助潮流(前編) - 特に国際金融の視点から -	財務省国際局 総務課	ファイナンス 40(10)	2005.1 (2~39)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
銀行等による保険窓販の全面解禁に向けたルール策定について	金融庁総務企画局企画課	New Finance 34(12)	2004.12 (6~18)
竹中金融行政仮決算	中井 省	New Finance 34(12)	2004.12 (22~27)
2005年度の内外経済金融の展望 - 減速だが、本格不況入りは想定せず -	渡部 喜智 ほか	農林金融 58(1)	2005.1 (2~16)
金融庁「ガイドライン及び実務指針(案)」とFISC「安全対策基準」	監査安全部	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (4~8)
活力ある金融システムへ、金融改革プログラム公表 /資料:金融改革プログラム - 金融サービス立国への挑戦	前川 裕志 ほか	金融財政事情 56(2)	2005.1.17 (12~19)
預金保険機構 永田俊一理事長に聞く - ペイオフ解禁拡大で預保制度も平時モードに -	前田 裕志	金融財政事情 56(2)	2005.1.17 (32~35)
クレジット市場の活性化に向けた日本銀行の取組み - 資産担保証券の買入れ、証券化市場フォーラムの中間評価 -	中曾 宏	金融財政事情 56(2)	2005.1.17 (36~40)
長引く量的緩和で「資産バブル」が起きる	佐藤 ゆかり	エコノミスト 83(4)	2005.1.18 (39~41)
強権化した金融庁 - 検証「金融再生プログラム」 - 検査局の突出 監督局の沈黙 / 五味廣文金融庁長官インタビュー他	溝口 憲次郎 ほか	エコノミスト 83(6)	2005.2.1 (83~91)
(2) 証券市場			
国債市場特別参加者制度について	財務省国債業務課	ファイナンス 40(9)	2004.12 (2~6)
日本企業のストック・オプション	吉川 満	JICPAジャーナル 17(1)	2005.1 (6~9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
地方債流通の新たな展開に向けて(1)	宮沢 尚史	地方財務 (607)	2005.1 (43~60)
財投機関債と地方債の行方	丹羽 由夏	農林金融 58(1)	2005.1 (28~39)
格付けの視点:財投機関債 - 独立行政法人への移行で政策上の重要性を再確認 - - 緑資源機構、水資源機構を格上げ、	今川 玄ほか	レーティング情報 8(1)	2005.1 (13~21)
ノンバンクの証券化 - - 調達手段のひとつとして定着 - リース、信販、消費者金融対象に目的などをヒアリング調査 -	長崎 寿史 ほか	レーティング情報 8(1)	2005.1 (48~56)
導入20年を迎えた日本の格付け	平井 直樹	財界観測 68(1)	2005.1.1 (46~81)
(3) 国際通貨金融			
<特集> 第11回国際コンファランス「変容する経済・社会・国際環境の下での持続的経済成長への挑戦」	ベネット・T・マッカラム ほか	金融研究 23(4)	2004.12.20 (1~145)
<特集> 2005通貨動乱 - アメリカの本音/超円高に備える/ドル暴落の必然/人民元切り上げ -	水野 隆徳 ほか	エコノミスト 83(3)	2005.1.11 (16~35)
緊急円高調査の結果について<経済産業省>	経済産業調査会	経済産業公報 (15674)	2005.1.11 (8~10)
プラザ合意20年 - - そしていま - 2005年、逆プラザ合意の条件はあるか/プラザに始まった光と影の長い遍歴 -	大場 智満 ほか	金融財政事情 56(2)	2005.1.17 (20~31)
(4) 海外事情			
世界各国の金融経済情勢を読む(22) - 汚職と腐敗は社会構造に根を持つ -	藤川 鉄馬	New Finance 34(12)	2004.12 (56~62)
アジア債券市場育成イニシアティブについて	財務省国際局調査課	ファイナンス 40(9)	2004.12 (7~11)
世界各国の金融経済情勢を読む(23) - 腐敗は執拗で悪循環に縛られる -	藤川 鉄馬	New Finance 35(1)	2005.1 (52~62)
ストラクチャードファイナンス:韓国の証券化市場は踊り場に - カードローンABSが落ち込み、期待のRMB発行	広瀬 智之	レーティング情報 8(2)	2005.2 (53~56)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
「世界経済の潮流」2004年秋号より - - 競争力の源泉としてのクラスター/クラスターの発展に資する制度設計、他	内閣府	ESP (393)	2005.1 (60~70)
<特集> 2005年の世界と日本を読む - アメリカ・ブッシュ大統領の再選をうけて<鼎談> -	小室 豊允 ほか	Int lecowk - 国際経済労働研究 60(1)	2005.1 (6~20)
新年国際情勢の展望	編集部	経済の進路 (514)	2005.1 (7~9)
最近の経済統合の拡大と世界経済の動向	浅見 正義	産業能率 (574)	2005.1 (8~12)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 2005年 世界のビジネス環境を展望する - 世界経済は緩やかに減速/成長の減速見込むアジア経済、他	椎野 幸平 ほか	ジェットロセンサー 55(650)	2005.1 (6~52)
商社ワシントン事務所長が占う米大統領選後の世界情勢<座談会>	多田 幸雄 ほか	日本貿易会月報 (621)	2005.1 (14~27)
F T AとE P Aについて	伊藤 元重	貿易と関税 53(1)	2005.1 (4~11)
W T O新ラウンド - - その論点と展望(17) - W T O繊維協定の終了 -	財務省関税局 世界貿易機関 専門官	貿易と関税 53(1)	2005.1 (12~17)
W T O体制下のアンチダンピング制度(23) - 中国のアンチダンピング法制とその運用(下) -	中川 淳司	貿易と関税 53(1)	2005.1 (20~27)
<特集> 資源争奪 - すべてを呑み込む巨大中国 寡占化するメジャーの実体/資源別「市場と再編」、他 -	金山 隆一 ほか	エコノミスト 83(5)	2005.1.25 (18~37)
物価ウォッチング - コペンハーゲン/ストックホルム/ヘルシンキ -	大日 あけみ ほか	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (36~39)
世界：A D (アンチダンピング) 措置への対策は引き続き重要	牧野 直史	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (44~45)
Global aging : It s not just Europe - China and other emerging-market economies...	Engardio , Pete ほか	BUSINESS WEEK (3902)	2005.1.31 (40~51)
Global economy : In search of Davos man / The new ideas labs	Gumbel , Peter ほか	TIME 165(4)	2005.1.31 (42~51)
(2) アジア地域			
珠江デルタのロジスティクス戦略 - トヨタ進出で俄然ホットに -	三浦 良雄	Container Age (449)	2004.12 (11~15)
中国経済の新たな発展に向けて - 工業化・都市化・市場化への処方箋 -	王 夢奎	Japan Research Review 14(12)	2004.12 (75~82)
図們江開発地域の現地視察報告	篠塚 保ほか	N I R A政策研究(月刊) 17(12)	2004.12 (65~73)
世界経済の一極としてのダイナミックな北東アジア地域 - 「協力」から「統合」へのパラダイム転換(1) -	李 鋼哲	N I R A政策研究(月刊) 17(12)	2004.12 (74~79)
<特集> 中国問題 - 中国経済の諸問題に見る水準評価/中国の社債市場と格付け会社、他 -	大西 義久 ほか	証券アナリストジャーナル 42(12)	2004.12 (63~144)
制度革新と産業進歩 - 中国・天津における自転車産業の発展と再編を事例として -	謝 思全	商工金融 54(12)	2004.12 (52~62)
<特集> 発展途上国と知的財産権 - - 経済学的アプローチ - 知的財産権保護に関する国際的政策規律、他 -	木村 福成 ほか	アジア経済 45(11*12)	2004.12 合併 (2~146)
東アジア新興市場諸国の外貨準備保有高について	大谷 聡ほか	金融研究 23(4)	2004.12.20 (187~215)
ソブリンレポート：タイの銀行部門再建は成功するか - 国営銀行不良債権急増の背景を探る -	入村 隆秀	J C R格付け (167)	2005.1 (35~41)
中国市場(後編) - ライフスタイルの多様化が始まっている - - 10年間の消費データに見る中国市場の変貌 -	前田 敏文	J M Aマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (38~41)
南アジアにおけるマイノリティと難民 - 国民国家形成期における東西ベンガル -	佐藤 宏	アジア経済 46(1)	2005.1 (2~34)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
中国の為替制度の変化が物流に与える影響	市川 寛	運輸と経済 65(1)	2005.1 (64~72)
産構審国際資源循環WG報告書について - 「持続可能なアジア循環型経済社会圏」構築に向けた取組 -	経済産業省リサイクル推進課	経済産業ジャーナル 38(1)	2005.1 (28~31)
WTO加盟から3年が経過した中国	編集部	経済の進路 (514)	2005.1 (16~19)
東アジアにおける地域統合の将来	川勝 平太	ジェットロセンサー 55(650)	2005.1 (4~5)
ASEAN4と中国の新しい関係	編集部	マンスリー・レビュー	2005.1 (12~13)
最近の中国経済と日本企業の進出動向	菅野 真一郎	リージョナルバンキング 55(1)	2005.1 (12~20)
韓国の中小企業金融支援における公的信用保証制度の現状	尹 敏鎬	国際金融 (1138)	2005.1.1 (30~36)
中国経済の減速と台湾経済へのインパクト	伊藤 信悟	国際金融 (1138)	2005.1.1 (46~51)
「人民元切り上げ」に苦悩する中国政府 - 焦点は「いつやるか」「どうやるか」	福田 恵介 ほか	東洋経済 (5934)	2005.1.15 (80~84)
短期的インフレ圧力と成長維持の「両難」に直面する中国経済 - 金融システムは大手二行への資本注入で一応、安定化	細川 美穂子	金融財政事情 56(2)	2005.1.17 (41~45)
北朝鮮の経済体制移行と国際経済支援	河合 正弘	経済セミナー (601)	2005.2 (32~38)
<特集> 環渤海 中国第3の経済圏 - 台頭する環渤海経済圏/各省市の協調による分業体制を、他 -	江原 規由 ほか	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (8~23)
中国：特別経済地区「保税物流園區」が始動	高田 篤史	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (56~57)
Asia is stem cell central : Singapore and others are racing to grab the lead ...	Einhorn, Bruce ほか	BUSINESS WEEK (3899)	2005.1.10 合併 (26~27)
Korea s LG : Will it be the next Samsung?	Ihlwan, Moon ほか	BUSINESS WEEK (3901)	2005.1.24 (46~51)
China s going-out party : Beijing is pushing Chinese firms to establish a ...	Forney, Matthew	TIME 165(3)	2005.1.24 (29~29)
Trouble on the line : China s low-paid laborers have become a commodity. But ...	Gough, Neil	TIME 165(4)	2005.1.31 (38~39)
(3) 中近東地域			
(4) 西欧地域			
ユーロ時代のフランス経済(19) - 経済通貨統合下の経済政策の枠組みと運営 -	栗原 毅	ファイナンス 40(9)	2004.12 (66~86)
欧州諸国における地方財源保障のあり方(1) - ドイツ -	総務省	地方財務 (607)	2005.1 (79~96)
ユーロ時代のフランス経済(20・最終回) - 経済通貨統合下の経済政策の枠組みと運営 -	栗原 毅	ファイナンス 40(10)	2005.1 (40~64)
変容する欧州連合(4) - パロース欧州委、初の「組閣」撤回 -	藤原 豊司	貿易と関税 53(1)	2005.1 (48~54)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
E U法の最前線(57) - 欧州憲法条約(1) - 「民主主義の赤字」は解消されたか? -	中村 民雄	貿易と関税 53(1)	2005.1 (75~68)
<特集> 拡大EUの発展と限界 - EU新時代の 開幕と安保政策/トルコと欧州のジレンマ、他 -	植田 隆子 ほか	世界週報 86(3)	2005.1.25 (6~26)
海外経済ウォッチ(欧州) - 財政規律をめぐる欧州の動き -	大川 昌男	世界週報 86(3)	2005.1.25 (60~61)
(5) 東欧地域			
(6) 北米地域			
海外経済ウォッチ(U.S.) - 住宅市場のカギを握る「中・低所得者層」 -	新形 敦	世界週報 85(49)	2004.12.28 (44~45)
2期目に臨む米国のブッシュ大統領 - 見通せない財政健全化への道筋 -	安井 明彦	みずほリサーチ	2005.1 (10~12)
海外経済ウォッチ(U.S.) - 第2次生産性革命が米国経済成長の支えに -	鈴木 敏之	世界週報 86(2)	2005.1.18 (48~49)
苦悩のアメリカ航空事情(前編) - 2005年の 米航空業界は史上最悪の事態を迎える -	ジュリー・ノ ーウェル	東洋経済 (5935)	2005.1.22 (80~82)
<特集> ブッシュ政権2期目の経済・外交政策 - ブッシュ政権2期目を占うポイント/最優先課 題は財政赤字削減他	中島 丈雄 ほか	ジェットロセンサー 55(651)	2005.2 (24~31)
海外経済ウォッチ(U.S.) - 「双子の赤字」に危機感薄い米国	松田 慶太郎	世界週報 84(4)	2005.2.1 (50~51)
Feeling bubbly : A last- minute merger frenzy and cheery CEOs augur well ...	Benjamin, Matthew	U.S. NEWS & WORLD REPORT 137(23)	2005.1.3 合併 (20~22)
Industry outlook 2005 : Manufacturing/Info tech/ Lifesciences/Service, etc.	Coy, Peter ほか	BUSINESS WEEK (3899)	2005.1.10 合併 (74~110)
Investing guide : How will I do in 05?--You've got to worry about politics, ...	Pethokouk- is J.M.	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(2)	2005.1.17 (42~46)
Pension tension : Workers can no longer count on company- funded retirements	Clark, Kim	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(3)	2005.1.24 (42~46)
(7) 中南米地域			
海外経済ウォッチ(中南米) - 南米諸国共同体の発足と課題 -	遅野井 茂雄	世界週報 86(1)	2005.1.11 合併 (72~73)
(8) アフリカ地域			
(9) オセアニア地域			
財政規律と予算改革(4・最終回) - オーストラリアをケース・スタディとして -	田中 秀明	ファイナンス 40(9)	2004.12 (13~25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<p>4 . 経済理論</p> <p>(1) 経済理論</p>			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
独立行政法人制度における評価の機能 - 中期目標 期間終了時の見直しの意義とその課題 -	西山 慶司	行政管理研究 (108)	2004.12.25 (20~33)
総務省「公益法人会計基準の改正」の公表について	公益法人等の 指導監督に関 する関係省庁	J I C P A ジャーナル 17(1)	2005.1 (93~106)
郵政民営化とは何か - 問われる公共性の論理 (8) - 郵貯こそが民営化論議の主軸 (1) -	世川 行介	ガバナンス (45)	2005.1 (86~89)
郵政改革の現状と課題 (2) - 郵政民営化の基本方針 -	編集部	経済の進路 (514)	2005.1 (12~15)
<特集> 2005年、M&Aプロフェッショナル に聞く M&Aアドバイザー33社からのメッセ ージ	鷹箸 一成 ほか	M & A R e v i e w 19(1)	2005.1.15 (2~33)
2004年のM&A回顧	川端 久雄	M A R R (マール) (124)	2005.2 (9~13)
マーケットを読む (平成16年12月 M&A) - 産業再生機構のダイエー、ミサワ支援が決定 -	編集部	M A R R (マール) (124)	2005.2 (14~15)
M&Aと環境リスク	淵邊 善彦	M A R R (マール) (124)	2005.2 (19~22)
M&Aでみる日本の産業新地図 (10) - カード 業界：業種の垣根を越えて加速する再編 -	金森 杏子	M A R R (マール) (124)	2005.2 (23~26)
M&Aは資本の論理だけではうまくいかない	浦野 大介	M A R R (マール) (124)	2005.2 (27~30)
M&A会計士がゆく (22) - 株式評価における退職給付債務 -	澤村 八大	M A R R (マール) (124)	2005.2 (31~34)
(2) 海外投資			
海外ビジネスの経営と法から学ぶ (69) - 海外調達の問題点 -	鈴木 康二	New F i n a n c e 34(12)	2004.12 (72~77)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ (70) - 中国日系企業での人事管理の問題点 -	鈴木 康二	New F i n a n c e 35(1)	2005.1 (72~77)
海外現地法人の動向 (海外現地法人四半期調査) < 経済産業省> - 海外現地法人の売上高 前年同 期比16.7%増 -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15675)	2005.1.12 (1~7)
2005年中国ビジネスの動向/業種別リストでみ る日本企業の間進出状況 (2004年下期)	筧 武雄ほか	A s i a M a r k e t R e v i e w 17(1)	2005.1.15 合併 (14~26)
中国市場に本格進出する日系証券 大和SMB Cが 上海で合併会社を設立	松尾 泰介	A s i a M a r k e t R e v i e w 17(1)	2005.1.15 合併 (34~35)
(3) 海外事情			
第33回海外公営企業調査報告 - 総括/リネッテ ン下水処理場/ベクショーエネルギー社熱電供給 プラント、他 -	茨城県企業局 ほか	公営企業 36(9)	2004.12 (49~76)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
Shake, pattle, and merge : Companies with cash. Investors who welcome ...	Coy, Peter ほか	BUSINESS WEEK (3899)	2005.1.10 合併 (34~36)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
中小企業金融は今：クレジット・スコアリング有効 活用への課題 - 邦銀アンケート調査と米国での 経験を踏まえて -	小野 有人	金融ジャーナル 46(1)	2005.1 (32~35)
C S R (企業の社会的責任)と中小企業	肥山 正秀	産業能率 (574)	2005.1 (5~7)
事業基盤強化を進める地域中小企業 - リストラよりも能力増強や経営革新を志向 -	鋸屋 弘	中小公庫マンスリー 52(1)	2005.1 (22~27)
中小企業景況調査 (2004年11月調査概要)	浅井 康一郎	中小公庫マンスリー 52(1)	2005.1 (46~49)
これからの中小企業のキーワードは、対中認識、産 学官連携、後継者の三つである	関 満博	調査月報 (国民生活 金融公庫) (525)	2005.1 (2~7)
ニッチ市場をねらえ (10) - 不動産評価、技術 開発など新たな要素を加え、次なるステップへ - 土壌・地下水汚	三王 功二郎	調査月報 (国民生活 金融公庫) (525)	2005.1 (36~37)
キラリ輝く中小企業 - なりは小さくても最先端を走る -	小松 玲子	日経ものづくり (604)	2005.1 (141~143)
新しいモノづくりへの挑戦 - 異常気象が教えるエ コ・エコノミー社会の必要性 -	森野 進	発明 102(1)	2005.1 (18~26)
2004年中小企業の賃金・退職金事情	東京都	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (46~51)
第98回中小企業景況調査 (ポイント) (2004 年10~12月期) <中小企業庁> - 今期の業 況判断D I 全産業	経済産業調査 会	経済産業公報 (15680)	2005.1.19 (1~2)
(2) 中小企業対策			
日本公認会計士協会における中小企業金融の円滑化 に向けたこれまでの取組みについて	浅井 万富	J I C P A ジャーナ ル 17(2)	2005.2 (66~68)
「中小企業の可能性を引き出す金融円滑化プラン」 活用のすすめ	浅井 万富	J I C P A ジャーナ ル 17(2)	2005.2 (69~71)
(3) 海外事情			
米国における新規開業の実像 (後編) - 創業環境と開業活動 -	竹内 英二	調査月報 (国民生活 金融公庫) (525)	2005.1 (8~19)
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
コーポレート・ガバナンスの世界的動向 - 欧米、中国・韓国における法制度を中心とする最近の展開ならびに「会社法	末永 敏和 ほか	経済経営研究 25(3)	2004.9 (1~329)
<特集> 第19回日本証券アナリスト大会 - 漢方療法的企業再生/日本企業の復活・発展、他 -	永守 重信 ほか	証券アナリストジャーナル 42(12)	2004.12 (1~62)
日本版LLPへの期待 - 人的資産を活かすパートナーシップ型の新組織 -	経済産業省産業組織課	C I A J J O U R N A L 45(1)	2005.1 (4~9)
時代のカタリスト(25) - 電離層が囁くとき -	串田 嘉男	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (28~32)
未来クロス研究(後編) - 将来計画に即した戦略的思考転換への挑戦 - シーズとニーズのクロスポイントをプランニ	笠井 洋	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (44~48)
若手起業家列伝(5) - ネットプライス社長兼CEO 佐藤輝英氏: ネットビジネスの未来を信じ25歳で起業した事	吉村 克己	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (58~61)
チェンジリーダーのための経営改革(4) - 小売業の経営改革に向けて - 店舗と本部の業務改革が決め手となる -	神奴 圭康 ほか	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (66~69)
<特集> 次世代「超和」のマネジメント - エグゼクティブチームによる経営改革、他 -	能勢 幸嗣 ほか	知的資産創造 13(1)	2005.1 (4~71)
<特集> アジアの中のニッポン - 総論: 自立に向けて加速するアジアの拠点、他 -	中山 力ほか	日経ものづくり (604)	2005.1 (40~63)
中国的秘密・日本の秘策(1) - 恐るべし中国コピー商品 丸ごと模倣の誤解をとく -	遠藤 健治	日経ものづくり (604)	2005.1 (77~80)
開発の鉄人 ものづくりを語る(8) - モータなんて大げさだ -	多喜 義彦	日経ものづくり (604)	2005.1 (120~122)
企業改革法(SOX)への対応 - 内部監査実務の視点から -	小川 英明	金融情報システム (276)	2005.1.1 冬季 (246~269)
内科療法は今後の再生ビジネスの真骨頂	三好 貴志男	事業再生と債権管理 18(4)	2005.1.5 冬季 (126~129)
<特集> 本社力で勝つ - 再びいう、「闘え、本社」/キヤノンを支える本社力/本社は「思想の総本山」だ、他 -	日下 公人 ほか	V O I C E (326)	2005.2 (50~97)
(2) 経営管理			
<特集> 環境貢献が経済貢献になる ISO14001有効活用事例集	宮野 正克	ISOマネジメント 6(1)	2005.1 (1~50)
<特集> 能力開発の新視点を探る - 2004年度「能力開発優秀企業賞」 - 「成果主義」は硬直化したか、他 -	花田 光世 ほか	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (8~25)
曲がり角にきたISO(中編) - 「品質経営」実現に向け受審組織・審査機関はどうあるべきか - ISOスパイラ	安倍 徹	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (33~37)
ISO認証取得で組織が変わる: 「見える活動」で組織にISOを浸透 - 臨床検査事業でISO9001を取得した	江頭 紀子	JMAマネジメントレビュー 11(1)	2005.1 (62~63)
<特集> 総合マネジメントシステム - システム統合による効率化、スリム化の現状 - 審査登録機関の対応、他 -	竹内 裕二 ほか	アイソムズ (112)	2005.1 (23~43)
組織における情報セキュリティの意義(3) - 情報セキュリティマネジメントシステムについて -	岡田 政紀	アイソムズ (112)	2005.1 (54~57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
ISO取得最新動向 事例研究 - (株)交通新聞社： 出版・新聞発行業態ゆえの構築の困難さ！要求事項をいかに実際の業	河田 健治 ほか	アイソムズ (112)	2005.1 (62~65)
ISO/TS16949：2002導入のポイント (5) - 顧客志向プロセス・システムアプローチ・プロセスアプロ	井ノ口 正	アイソムズ (112)	2005.1 (66~70)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(49) - 労働安全衛生マネジメントシステム - リスク	志村 満	アイソムズ (112)	2005.1 (72~75)
改訂ISO14001 - 背景と概要	吉田 敬史	環境管理 41(1)	2005.1 (101~106)
<特集> 京都議定書攻略法 省エネで、しかも... - テンソー/ホンダ/神鋼電機/TOTO剛性/ トヨタ車体 -	浜田 基彦	日経ものづくり (604)	2005.1 (64~75)
ものづくりリサーチ：現場の改善活動 - 「マンネリでない」と7割が好評価 -	吉田 勝	日経ものづくり (604)	2005.1 (87~90)
なるほど theメソッド：QFD(品質機能展開) (3) - 保有技術を洗い出しボトルネックを特定 -	大藤 正	日経ものづくり (604)	2005.1 (112~115)
競争力を強化するコストマネジメント再考(1) - 奇策はもうない、戦略的取り組みで効果を得る -	原田 浩平 ほか	日経ものづくり (604)	2005.1 (116~119)
材料力学マンダラ(1) - あの難問を「ばね」でモデル化 -	沢 俊行	日経ものづくり (604)	2005.1 (132~136)
知財マネジメントにおける知識体系についての考察	渡部 俊也	産業立地 44(1)	2005.1.1 (55~59)
転勤・赴任の税務Q&A(下)	岡田 義晴	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (29~44)
企業年金改革講座：企業年金をどのように変えていくか(11) - キャッシュ・バランス・プランの仕組みと意義 -	高原 宣昭	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (52~55)
人事考課のタブー(11) - 仕事完遂の責任と部下育成の責任 -	野原 茂	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (56~58)
年金カフェR&B - 転職しても不利にならない年金とは -	編集部	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (76~79)
人事制度レポート：人事戦略最前線(5) - 持株会社の人事制度構築 -	溝上 憲文	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (87~90)
技術経営とは何か - 私のMOT論 -	金子 尚志	技術と経済 (456)	2005.2 (18~26)
(3) 企業財務			
会長通牒「監査実務の充実に向けて」をめぐって<座談会>	木村 剛ほか	JICPAジャーナル 17(1)	2005.1 (11~25)
有価証券報告書における「事業等のリスク」等の開示実態調査(中間報告)について	小林 一男	JICPAジャーナル 17(1)	2005.1 (26~30)
会社法制の現代化と会計監査	江頭 憲治郎	JICPAジャーナル 17(2)	2005.2 (4~5)
国際監査基準の一連の改訂と日本の対応<座談会> - スタートした“EU2005年”が監査に及ぼすインパクト -	山浦 久司 ほか	JICPAジャーナル 17(2)	2005.2 (11~25)
企業会計基準委員会(ABS)実務対応報告第15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」の解説	秋葉 賢一	JICPAジャーナル 17(2)	2005.2 (36~41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
会計基準の収斂と基本戦略	杉本 徳栄	J I C P Aジャーナル 17(2)	2005.2 (43~49)
財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書	企業会計審議会	J I C P Aジャーナル 17(2)	2005.2 (95~100)
実務対応報告第15号「排出権取引の会計処理に関する当面の取扱い」の公表について	企業会計基準委員会	J I C P Aジャーナル 17(2)	2005.2 (101~105)
「監査委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業の四半期財務諸表に対する意見表明業務について」(中)	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(2)	2005.2 (107~124)
日本の主要企業における原価企画の課題	田中 雅康	企業会計 57(2)	2005.2 (4~12)
<特集> 新公益法人会計基準の完全解説 - 新公益法人会計基準の特徴と課題/検討の経緯と今後の課題、他 -	加古 宜士 ほか	企業会計 57(2)	2005.2 (17~67)
新「システム監査基準」および「システム管理基準」の解説	経済産業省情報セキュリティ政策室	企業会計 57(2)	2005.2 (68~74)
「銀行等金融機関の保有する貸出債権が資本的劣後ローンに転換された場合の会計処理に関する監査上の取扱い」の解説	茂木 哲也	企業会計 57(2)	2005.2 (75~80)
ゲーム理論で考える企業会計：企業による利益の操作(1)	田村 威文	企業会計 57(2)	2005.2 (92~93)
TQC/TQMと管理会計システム(2・完)	梶原 武久	企業会計 57(2)	2005.2 (94~96)
「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」の解説	湯川 喜雄	企業会計 57(2)	2005.2 (97~102)
不正な財務報告と収益認識問題	一ノ宮 士郎	企業会計 57(2)	2005.2 (110~118)
株主の会計帳簿等の閲覧権の問題点	秋坂 朝則	企業会計 57(2)	2005.2 (119~126)
(4) 海外事情			
爆発的成長を遂げる中国のISO事情 - 上海質量協会、現地企業訪問で見た中国の現状 -	砂川 清栄	アイソムズ (112)	2005.1 (48~51)
コア資産とコア活動の陳腐化に着目する 産業進化のダイナミズム	アニタ M. マクガーハン	Harvard Business Review 30(2)	2005.2 (20~35)
<特集> マーケティングの新しい「P」 - パートナリング：マーケティングの新しいP/成長するM&Aの源泉、他	山梨 広一 ほか	Harvard Business Review 30(2)	2005.2 (36~114)
あなたは「完璧主義」「先行」「お人好し」「先送り」タイプか 時間を浪費する人々	スティーブン・バーグラス	Harvard Business Review 30(2)	2005.2 (115~124)
儀式からマネジメント・ダイアログへ 経営会議の生産性を高める	マイケル C. マンキングス	Harvard Business Review 30(2)	2005.2 (125~138)
支持政党の違いが引き起こしたコンフリクト 職場に政治活動を持ち込むのはどこまで許されるのか	ポーラ・ブラントナーほか	Harvard Business Review 30(2)	2005.2 (143~156)
経験からしか学べない ディープ・スマート：暗黙知の継承	ドロシー・レオナルドほか	Harvard Business Review 30(2)	2005.2 (157~169)
The best & worst managers of the year : The stalwarts stayed the course, while...	Editors	BUSINESS WEEK (3899)	2005.1.10 合併 (43~73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
4. 労 働			
(1) 労働一般			
若年無業 N E E T - 若年無業者増加の実態と背景 - 学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討 -	小杉 礼子	日本労働研究雑誌 46(12)	2004.12 (4～16)
労働経済の動き(国内・海外)	厚生労働省労働政策担当参事官室 ほか	労働統計調査月報 56(12)	2004.12 (2～11)
平成16年労働経済の年間分析	厚生労働省労働政策担当参事官室	労働統計調査月報 56(12)	2004.12 (12～48)
労働経済動向調査(平成16年11月)結果の概況 - 労働経済の見直しと企業の対応 -	厚生労働省雇用統計課	労働統計調査月報 56(12)	2004.12 (49～53)
年休・時間外労働・36協定等の実態 - 年次有給休暇の取得状況/時間外労働の実態/36協定、他 -	編集部	労政時報 (3644)	2004.12.24 (2～25)
2004年就労条件総合調査 - 労働時間、賃金への業績反映、資産形成、単身赴任支援の実態 -	厚生労働省	労政時報 (3644)	2004.12.24 (26～39)
<特集> 2004年海外駐在員の給与 - 給与決定方式、諸手当等の設定と主要都市別にみた支給水準 -	編集部	労政時報 (3644)	2004.12.24 (40～99)
市場原理とセーフティネット - 労働政策の新たなフレームワーク - 年金・雇用・キャリア形成 -	八代 尚宏	日本労働研究雑誌 46	2004.12.25 増刊 (4～9)
公務員制度改革の動向を読む(4) - 人事評価(1) -	淵上 俊則	地方財務 (607)	2005.1 (98～120)
企業が取り組む次世代育成支援 - ワーク・ライフ・バランスの取り組みを提案する -	武石 恵美子	ニッセイ基礎研 R E P O R T (94)	2005.1 (18～23)
障害者雇用の現状と課題 - 道筋ができた精神障害者への雇用率適用 -	厚生労働委員会調査室	立法と調査 (245)	2005.1.1 (54～59)
(2) 海外事情			
アメリカのホワイトカラー・イグゼンプションの規則改正(3) - 規則改正の概要(3) -	榎木 敬	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (60～69)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
金融法務この1年 - 2004年立法・判例等の動き -	関沢 正彦 ほか	金融法務事情 52(32)	2004.12.25 (8～23)
賃貸住宅の原状回復特約に関する裁判例の動向 - 消費者取引不当条項検討委員会から(5) -	池本 誠司	国民生活研究 44(3)	2004.12.30 (45～52)
個人情報保護の概要	荒井 俊行	情報管理 47(10)	2005.1 (672～680)
<特集> 明日の企業法務を考える - 日本的慣行・風土と企業法務/学問としての企業法務と思考法、他 -	内田 貴ほか	N B L (800)	2005.1.1 (4～99)
2005年ビジネスローの展望	法務省民事局 民事第二課 ほか	N B L (800)	2005.1.1 (100～132)
個人情報保護法施行と社内体制の整備 - 個人情報保護法とは/個人情報保護と人事管理上の留意点、他 -	葛田 一雄	労務事情 42(1068)	2005.1.15 合併 (5～28)
債権譲渡に関する個人情報保護法23条の解釈上の取扱い - 「同意の推定」に関する解釈	金融庁総務企画局企画課調査室	金融財政事情 56(2)	2005.1.17 (46～49)
公益通報者保護法を企業コンプライアンス実践のツールに - 内部通報を貴重な情報と理解する企業風土醸成を -	中原 健夫 ほか	金融財政事情 56(3)	2005.1.24 (42～46)
(2) 民法関係			
新しい破産法と担保不動産流動化手法	穂刈 俊彦	金融法務事情 52(32)	2004.12.25 (4～5)
船舶担保権者の権利行使と法的責任(下)	瀬野 克久 ほか	金融法務事情 52(32)	2004.12.25 (24～34)
非営利法人・団体と民事責任(7) - 非営利法人・団体および構成員と納税義務 -	岩崎 政明	金融法務事情 52(32)	2004.12.25 (49～57)
日本版LLP(有限責任事業組合)制度の導入に向けて	経済産業省産業組織課	日本貿易会月報 (621)	2005.1 (28～32)
民法の一部を改正する法律の概要(1)	法務省民事局 参事官 ほか	N B L (800)	2005.1.1 (133～138)
新破産法の実務展望(11) - 破産手続を担う人たち - 新破産法による裁判所書記官の権限の強化を中心として -	瀬戸 英雄	N B L (800)	2005.1.1 (151～159)
これだけは知っておきたい営業店のための新破産法10のポイント	阿倍 耕一 ほか	金融法務事情 53(1)	2005.1.5 合併 (46～55)
法人制度改革が資産の流動化に及ぼす影響	藤瀬 裕司	金融法務事情 53(1)	2005.1.5 合併 (56～65)
全銀協通達「新破産法の施行に伴う破産管財人名義の預金口座からの払戻し等の取扱いについて」の概要	全国銀行協会 事務システム部	金融法務事情 53(1)	2005.1.5 合併 (75～77)
保証制度の見直しに関する民法改正の要点	法務省民事局 付検事	事業再生と債権管理 18(4)	2005.1.5 冬季 (10～13)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律」の概要	法務省民事局 参事官 ほか	事業再生と債権管理 18(4)	2005.1.5 冬季 (14~17)
<特集> 裁判実務からみた新破産法 - 東京・大阪・名古屋3地裁の新運用方針/各地裁からみた新破産法運用の今後	東京地方裁判所 ほか	事業再生と債権管理 18(4)	2005.1.5 冬季 (20~109)
新破産法における実体法上の課題 - とりわけ相殺制限・否認権をめぐる倒産法制の比較法的研究 -	中西 正	事業再生と債権管理 18(4)	2005.1.5 冬季 (110~117)
同一の被保全債権に基づき異なる目的物に対してさらに仮差押命令を申し立てることの可否とその後の手続	鎌田 正聰	不動産研究 47(11)	2005.1.12 (32~38)
清算義務は合理的か?(1)	森田 果	N B L (801)	2005.1.15 (25~31)
民法の一部を改正する法律の概要(2)	法務省民事局 参事官 ほか	N B L (801)	2005.1.15 (32~39)
担保権消滅請求制度の経済分析(2・完) - 民事再生法における担保権の制約の意義と問題点	田中 亘	N B L (801)	2005.1.15 (40~50)
大阪地裁における平成15年改正担保・執行法の運用状況	大阪地方裁判所	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (8~14)
保証制度の見直し等に関する民法改正の概要(上)	法務省民事局 参事官 ほか	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (15~22)
民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の概要 - 最低売却価額制度の見直し等 -	法務省民事局 参事官 ほか	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (23~28)
全銀協通達「新破産法において否認権および相殺禁止規定に導入された「支払不能」基準の検証事項について」の概要/	川田 悦男 ほか	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (36~50)
債権譲渡に関する個人情報保護法23条の解釈上の取扱い	金融庁総務企画局企画課	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (51~53)
新破産法のもとにおける強制執行手続の取扱い	東京地方裁判所民事執行センター	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (54~59)
(3) 商法関係			
会社法制の現代化に関する要綱案	末永 敏和 ほか	経済経営研究 25(3)	2004.9 別冊 (1~45)
株券等不発行制度の導入のための法改正の概要(下) - 金融実務に関する事項を中心に -	法務省民事局 民事法制管理官 ほか	金融法務事情 52(32)	2004.12.25 (35~39)
株券不発行制度と金融実務(下) <座談会>	天野 佳洋 ほか	金融法務事情 52(32)	2004.12.25 (40~48)
「議決権の覚醒」と株主総会 - 2004年版株主総会白書を読んで -	片木 晴彦	商事法務 (1718)	2004.12.25 (4~8)
新会社法の実務上の要点(1) - 総論、設立、現物出資・財産引受け・事後設立 -	藤縄 憲一 ほか	商事法務 (1718)	2004.12.25 (9~17)
平成16年改正会社法の解説(11) - 電子公告制度・株券等不発行制度の導入 -	法務省民事局 民事法制管理官	商事法務 (1718)	2004.12.25 (44~57)
2004年商事法務ハイライト - 平成16年改正の実現・会社法制現代化への展開 -	編集部	商事法務 (1718)	2004.12.25 (66~72)
監査制度の改正 - 商法の現代化 -	岸田 雅雄	J I C P A ジャーナル 17(1)	2005.1 (32~37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
東京地裁における会社更生事件の実情と課題	東京地方裁判所	N B L (800)	2005.1.1 (139～150)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の基本的な考え方<座談会>	江頭 憲治郎 ほか	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (8～39)
2005年商事法務展望 - 民事基本法の立法動向 / 会社法制の現代化に関する展望 / 商業登記制度の現状と展望、他 -	法務省大臣官房審議官ほか	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (40～102)
新会社法の実務上の要点(2) - 企業統治(1) - 会社の機関設計、株主・株主総会、取締役・取締役会 -	三笥 裕ほか	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (103～111)
平成16年改正会社法の解説(12) - 電子公告制度・株券等不発行制度の導入 -	法務省民事局民事法制管理官	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (122～130)
商事法判例研究 - 株式移転と株主代表訴訟の原告適格	高橋 英治	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (131～134)
<特集> M & Aの実務と事業再生 - 事例編(続) : 「地域一番店」ホテルの再生型M & A事例、他 -	大山 敬義 ほか	事業再生と債権管理 18(4)	2005.1.5 冬季 (118～125)
会社法現代化で企業活動は大きな影響 - 国際競争力の維持・強化に資する会社法の確立を -	岩間 芳仁	金融財政事情 56(3)	2005.1.24 (37～41)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の決定について	編集部	J I C P A ジャーナル 17(2)	2005.2 (211～228)
(4) 経済法関係			
清算機関によるマルチラテラル・ネットィングに関する法的論点(下)	松尾 琢己	N B L (779)	2004.2.15 (44～47)
改正証券取引法の12月施行に伴う関係政省令改正の概要	金融庁市場課	商事法務 (1718)	2004.12.25 (18～25)
株式の公開買付け・買集めとインサイダー取引規制(上)	三浦 州夫 ほか	商事法務 (1718)	2004.12.25 (26～31)
不実開示に関する民事責任の拡充・課徴金制度の導入を通じた市場規律の回復と関係当事者への影響(中)	齋藤 尚雄	商事法務 (1718)	2004.12.25 (32～43)
証券取引法における相場操縦規制の課題 - 消費者保護のために -	若林 泰伸	国民生活研究 44(3)	2004.12.30 (19～35)
企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(抄)	内閣府	J I C P A ジャーナル 17(1)	2005.1 (115～138)
アスパルテーム訴訟 発明者は勝ったのか - 技術者と企業のWin-Win関係を考える -	近岡 裕	日経ものづくり (604)	2005.1 (97～104)
知的財産と人 - この人にきく(1) - 山崎舜平(半導体エネルギー研究所代表取締役・工学博士)(前編)	峰 如之介	発明 102(1)	2005.1 (42～45)
知的財産文化(I Pカルチャー)意識調査アンケート集計結果報告書(上)	朝日新聞東京本社広告局	発明 102(1)	2005.1 (51～56)
特許流通支援チャート - 半導体レーザの活性層 -	編集部	発明 102(1)	2005.1 (58～61)
知的所有権法案内: 違憲判決と再審 - 知財訴訟周辺の法律論	田倉 整	発明 102(1)	2005.1 (80～85)
知的所有権判例ニュース: ジーンズの商標につき商標法4条1項15号の適用を認めた事例	水谷 直樹	発明 102(1)	2005.1 (102～105)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 《ケーススタディ》新ビジネスの法務・コンプライアンス対策 - 証券仲介ビジネスとコンプライアンス、他	大崎 貞和 ほか	金融法務事情 53(1)	2005.1.5 合併 (9~45)
証券取引法政省令改正の概要	金融庁市場課	金融法務事情 53(1)	2005.1.5 合併 (66~69)
会社情報の信頼向上のための上場制度の見直しの概要	飯田 一弘	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (112~119)
知的財産権のライセンシーの立場	中田 裕康	N B L (801)	2005.1.15 (11~24)
改正信託業法の概要 - 信託活用のニーズに対応 -	金融庁総務企画局企画課	金融法務事情 53(2)	2005.1.25 (29~35)
証券取引法に基づくディスクロージャーの合理化に係る関係政・府令等の整備	金融庁市場課	J I C P A ジャーナル 17(2)	2005.2 (27~34)
企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(抄)	内閣府	J I C P A ジャーナル 17(2)	2005.2 (129~203)
企業内容等の開示に関する留意事項について(企業内容等開示ガイドライン)等 新旧対照表	編集部	J I C P A ジャーナル 17(2)	2005.2 (204~210)
新体系・証券取引法(25・完) - 証券市場の監視 -	上村 達男	企業会計 57(2)	2005.2 (103~109)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国会社・証取法判例研究：閉鎖会社における少数派株主であるCEOの解雇と締出し	楠元 純一郎	商事法務 (1718)	2004.12.25 (58~61)
ドイツにおける民事執行手続の改正の動き - ワーキンググループ報告書の概要 -	編集部	商事法務 (1719)	2005.1.5 合併 (120~121)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
<特集> 高齢者が活躍する社会 - 高齢者雇用の現状と課題 / 日本の元気印「中高齢」、他 -	厚生労働省高齢・障害者雇用対策部ほか	厚生労働 59(12)	2004.12 (4~26)
金融商品の開発・販売における消費者問題	新保 恵志	国民生活研究 44(3)	2004.12.30 (1~18)
消費者の常識変化からみえる消費者教育の課題 - 消費者関連専門家会議対象調査を手がかりとして -	近藤 恵ほか	国民生活研究 44(3)	2004.12.30 (36~44)
消費生活相談における不当な勧誘行為、不当な契約条項の概況	清水 章子 ほか	国民生活研究 44(3)	2004.12.30 (53~67)
急がれるホームレスの健康・医療対策	鈴木 亘	E S P (393)	2005.1 (52~55)
<特集> 江戸学・上方学 - 江戸の魅力東京の魅力 / 上方の魅力の再構築に向けて、他 -	松田 昌士 ほか	観光 (459)	2005.1 (15~45)
社会人が学べる大学院・スキルアップ教育 - 法政大学ビジネススクール：イノベーション・マネジメント研究科M B I	大森 健児	情報管理 47(10)	2005.1 (698~702)
<特集> 介護保険制度を考える - これからの介護保険制度のあり方を考える / 介護サービスの財源問題、他 -	橋本 泰子 ほか	都市問題 96(1)	2005.1 (3~27)
社会起業家(ソーシャル・アントルプレナー)の台頭とその機能 - マネジメント能力が求められるN P O推進者 -	神座 保彦	ニッセイ基礎研 R E P O R T (94)	2005.1 (10~17)
医療制度改革のシミュレーションを担う介護保険制度 - 介護「制度見直し」と医療「制度改革」の関係 -	阿部 崇	ニッセイ基礎研 R E P O R T (94)	2005.1 (24~29)
<特集> 日本の安全を考える - 治安・安全 / 出入国管理 / 少年非行対策 / 米国の対テロリズム対策 / 国際運輸と安全	内閣委員会調査室 ほか	立法と調査 (245)	2005.1.1 (9~41)
未婚と晩婚化が日本を滅ぼす - 「結婚はしない方が得」の経済学	石井 博子	エコノミスト 83(3)	2005.1.11 (92~95)
(2) 海外事情			
2. その他			
(1) その他一般			
全産業供給指数の平成12年基準改定について	経済産業省経済産業政策局調査統計部	経済統計研究 32(3)	2004.12 (47~69)
規模別製造工業生産指数<中小企業>(平成16年10月確報)<中小企業庁> - 製造工業 生産、前月比1.8%低	経済産業調査会	経済産業公報 (15668)	2004.12.24 (1~3)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 海外事情			